



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

平成24年度決算説明会

平成25年6月3日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 25年3月期の実績

25年3月期決算の概要……………	P 3
利益の状況①……………	P 4
利益の状況②……………	P 5
貸出金の推移……………	P 6
預金・預り資産の推移……………	P 7
運用・調達実績……………	P 8
役務利益および経費の推移……………	P 9
貸出金の状況……………	P10
不良債権の状況……………	P11
有価証券の状況……………	P12
資本の状況……………	P13
株主への利益還元……………	P14
ぶぎんグループの決算状況……………	P15
中期経営計画「NEW PROJECT 60」の 振り返り……………	P16

第2章 長期ビジョン「MVP」 中期経営計画「MVP 1/3」

長期ビジョン策定の背景……………	P18
長期ビジョン……………	P19
実現イメージ……………	P20
長期ビジョン実現に向けて……………	P21
中期経営計画……………	P22
営業戦略①チャネル……………	P23
営業戦略②法人セグメント（1）……………	P24
営業戦略③法人セグメント（2）……………	P25
営業戦略④個人セグメント……………	P26
営業戦略⑤営業力の強化……………	P27
創造戦略……………	P28
人材戦略……………	P29
インフラ構築……………	P30
経営管理態勢・グループ戦略・ ブランド深化……………	P31
目標指標……………	P32
26年3月期の業績予想……………	P33



第1章 25年3月期の実績



25年3月期決算の概要

- ・貸出金残高は、前年比953億円（年率3.3%）増加の2兆9,626億円
- ・預金等残高は、前年比1,108億円（年率3.1%）増加の3兆6,603億円
- ・実質業務純益は、前年比4億円減少の188億円、当期純利益は、前年比11億円増加の105億円（4期連続の増益）
- ・自己資本比率は、前年比0.14%低下の10.45%、Tier1比率は、前年比0.12%上昇の8.26%

成長性

貸出金:期末残高 2兆9,626億円
年伸率: +3.3%
増加額: +953億円

預金等:期末残高 3兆6,603億円
年伸率: +3.1%
増加額: +1,108億円

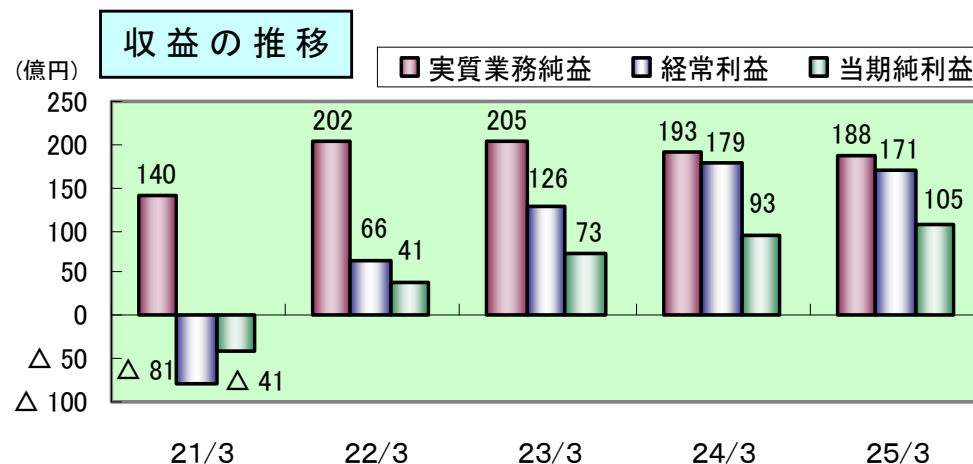
預り資産:期末残高 6,037億円
年伸率: +6.7%
増加額: +382億円

収益性

実質業務純益:188億円（前年比 △4億円）

経常利益 :171億円（前年比 △8億円）

当期純利益 :105億円（前年比 +11億円）



健全性

不良債権残高
747億円
(前年比: +25億円)

不良債権比率
2.5%
(前年比: ±0.0%)

自己資本比率(単体)
10.45%
(前年比: △0.14%)

Tier1比率(単体)
8.26%
(前年比: +0.12%)



利益の状況①

- ・資金利益は、前年比26億円減少の489億円
- ・役務取引等利益は、前年比0.9億円増加の38億円
- ・経費は、前年比4億円増加の361億円

25年3月期の収益状況

(単位:百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
業務粗利益	1	54,982	△ 53
資金利益	2	48,996	△ 2,610
役務取引等利益	3	3,808	90
その他業務利益	4	2,178	2,467
(債券5勘定戻)	5	1,221	2,464
(金融派生商品収益等)	6	956	2
経費 (臨時費除く)(△)	7	36,129	429
うち、人件費(△)	8	18,684	293
うち、物件費(△)	9	15,913	185
実質業務純益	10	18,853	△ 483

【資金利益】

(増加要因)

- ①貸出金利息 (V 要因) 9.7億円
- ②スワップ支払利息減少 4.1億円
- ③預金等支払利息減少 3.5億円
- ④社債支払利息減少 1.0億円

(減少要因)

- ①貸出金利息 (R 要因) 40.2億円
- ②有価証券利息減少 5.4億円

【役務取引等利益】

- ①預り資産関係手数料 +2.8億円
 - うち 投信 +1.3億円
 - 保険 +2.0億円
 - 国債 △0.5億円

- ②住宅ローン支払保険料増加 △1.3億円
- ③利子補給 △0.9億円

【債券5勘定戻の内訳】

- 国債等債券売却益 24 億円
- 国債等債券償還益 —
- 国債等債券売却損(△) 9 億円
- 国債等債券償還損(△) 2 億円
- 国債等債券償却(△) —



利益の状況②

- ・ 与信関係費用は 13 億円
- ・ 経常利益は、前年比 8 億円減少の 171 億円
- ・ 当期純利益は、前年比 11 億円増加の 105 億円

25年3月期の収益状況

(単位: 百万円)

	番号	実績	前年比
			増減額
一般貸倒引当金繰入額(△)	11	△ 1,112	△ 1,112
業務純益	12	19,965	629
臨時損益	13	△ 2,785	△ 1,435
株式関係損益(株式3勘定戻)	14	△ 267	3,112
不良債権処理費用(△)	15	3,065	2,586
その他	16	547	△ 1,960
うち貸倒引当金戻入益	17	-	△ 1,431
うち償却債権取立益	18	638	13
経常利益	19	17,178	△ 805
特別損益	20	△ 84	53
税引前当期純利益	21	17,093	△ 752
法人税等合計(△)	22	6,574	△ 1,889
当期純利益	23	10,519	1,136
自己資本比率	24	10.45%	△0.14%
Tier1比率	25	8.26%	0.12%

【与信関係費用の内訳】

前年に一般貸倒引当金戻入益43億円を計上した反動により28億円増加の13億円

(単位: 億円)

	25年3月期	前年比	24年3月期
一般貸倒引当金繰入	△ 11	△ 11	-
不良債権処理費用	30	25	4
うち個別貸倒金繰入	25	25	-
貸倒引当金戻入益(△)	-	△ 14	14
償却債権取立益(△)	6	0	6
合計	13	28	△ 15

【株式関係損益の内訳】

- ① 株式等売却益 2.8億円
- ② 株式等売却損(△) 4.0億円
- ③ 株式等償却(△) 1.5億円

法人税率引下げに伴う影響などにより
前年比18.8億円の減少



貸出金の推移

- ・貸出金残高は、前年比 953 億円（年率 3.3%）増加の 2 兆 9,626 億円
- ・事業性貸出・非事業性貸出ともに増勢を維持
- ・県内シェアは、18.38%

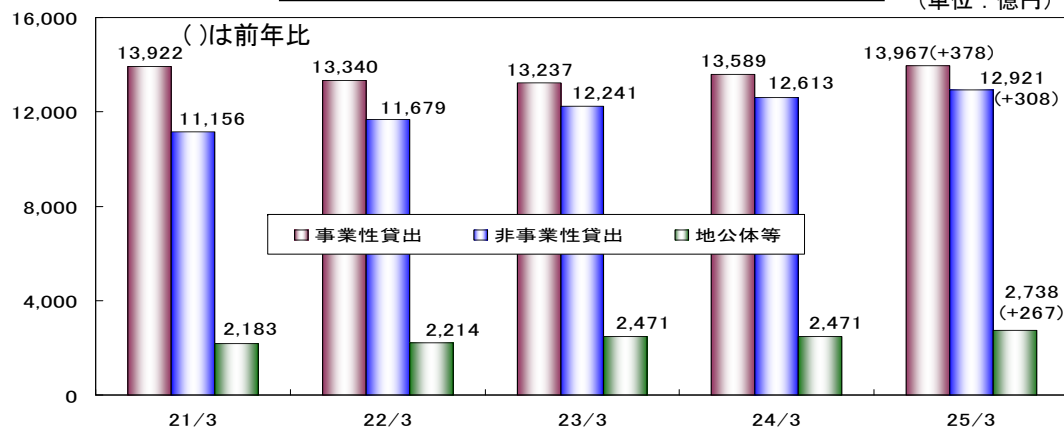
貸出金の推移

（単位：億円、%）

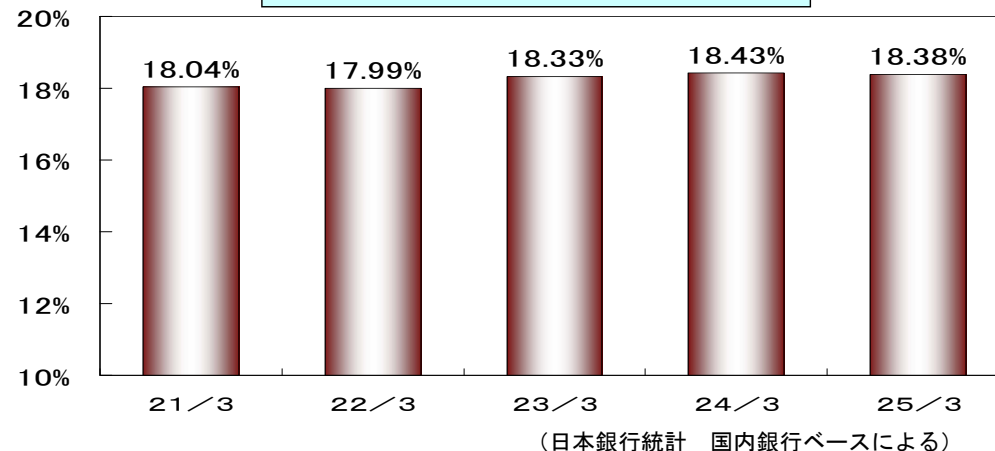
項 目	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
期 末 残 高	27,261	27,233	27,949	28,673	29,626
増 加 額	910	△28	715	724	953
伸 び 率	3.4	△0.1	2.6	2.5	3.3
残高内訳					
事業性貸出	13,922	13,340	13,237	13,589	13,967
非事業性貸出	11,156	11,679	12,241	12,613	12,921
地公体等	2,183	2,214	2,471	2,471	2,738

貸出金内訳の推移

（単位：億円）



県内貸出金シェアの推移





預金・預り資産の推移

- ・預金残高は、前年比 1, 1 8 6 億円（年率 3. 3 %）増加の 3 兆 6, 3 4 8 億円
- ・個人預金は、前年比 8 3 1 億円（年率 3. 1 %）増加の 2 兆 7, 0 9 8 億円
- ・預り資産残高は、前年比 3 8 2 億円（年率 6. 7 %）増加の 6, 0 3 7 億円

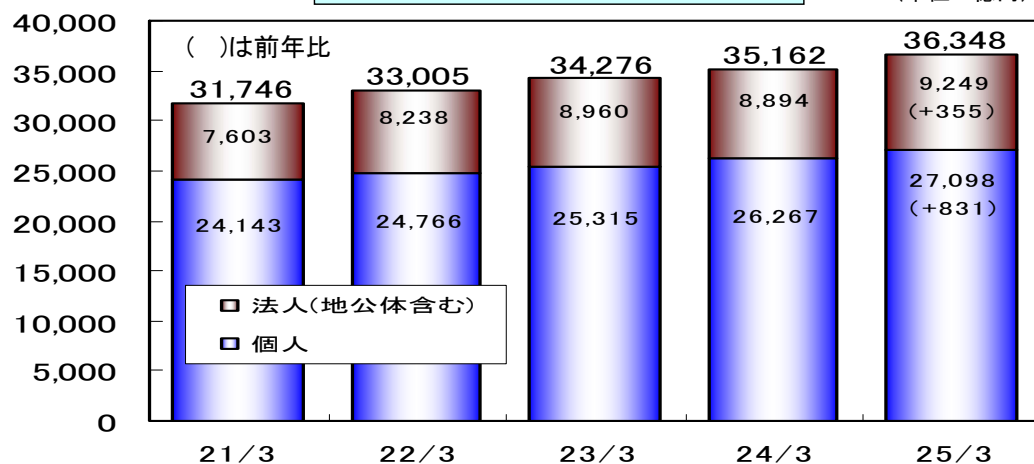
預金等の推移

（単位：億円、%）

項 目	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
預金残高（末残）	31,746	33,005	34,276	35,162	36,348
伸び率	4.3	3.9	3.8	2.5	3.3
NCD残高（末残）	257	161	195	333	255
預り資産残高	4,622	5,105	5,401	5,654	6,037
伸び率	△1.9	10.4	5.7	4.6	6.7

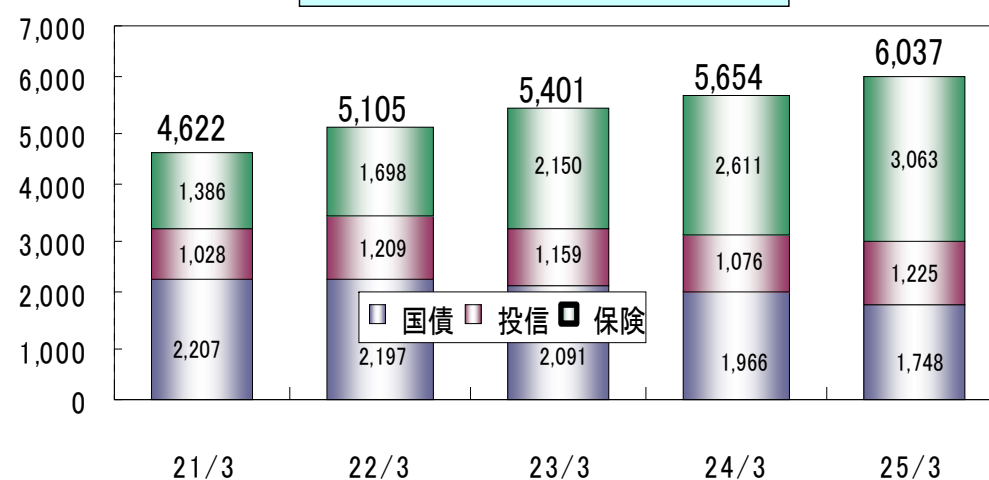
預金残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比 **611億円**（年率 **2.1%**）の増加
- ・総資金利鞘は、前年比 **0.087%縮小**の **0.327%**

期中平残

（単位：億円）

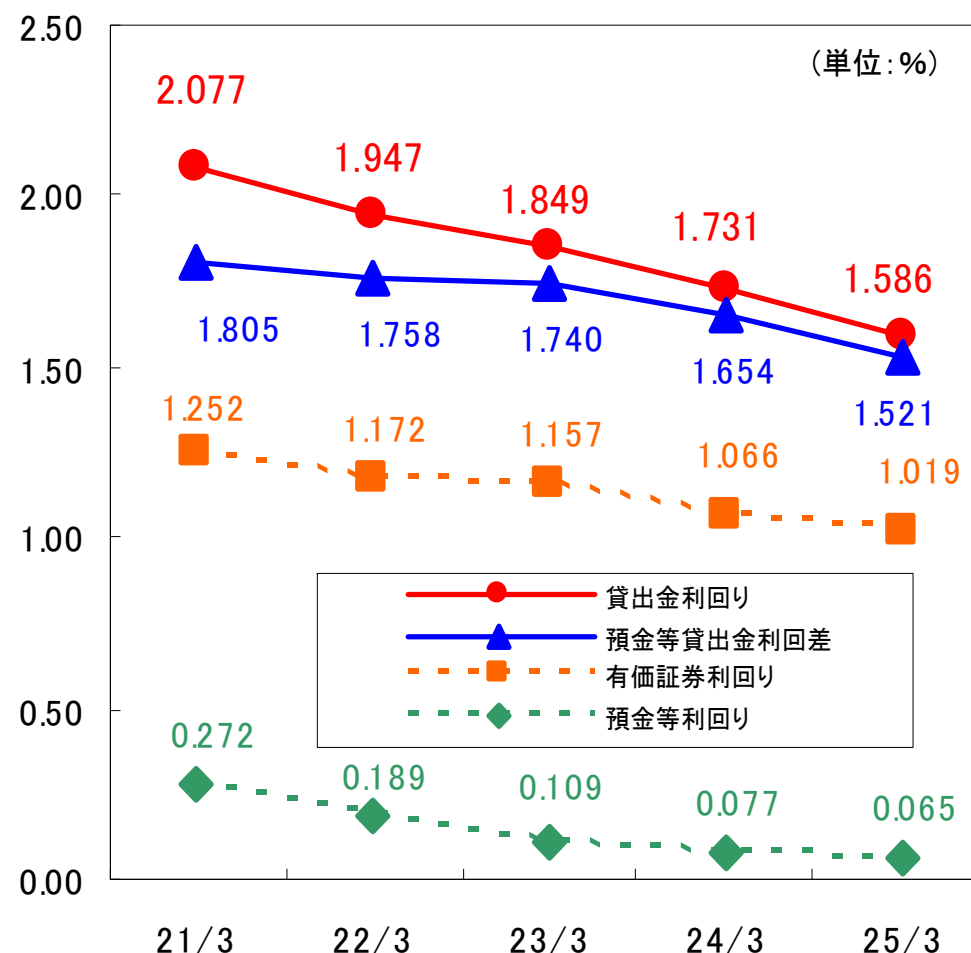
項 目	25年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸 出 金	28,530	611	2.1%
有 価 証 券	7,000	△ 198	△ 2.7%
預 金 等 （NCDを含む）	35,949	1,001	2.8%
預り資産残高 （末 残）	6,037	382	6.7%

利回り等

（単位：%）

項 目		25年3月期	前年比
資金運用利回り	1	1.427	△ 0.132
貸出金利回り	2	1.586	△ 0.145
有価証券利回り	3	1.019	△ 0.047
預金等利回り	4	0.065	△ 0.012
（預金利回り）	5	0.064	△ 0.012
<預金等貸出金利回差>	6	1.521	△ 0.133
資金調達原価	7	1.100	△ 0.045
総資金利鞘	8	0.327	△ 0.087

利回り等推移

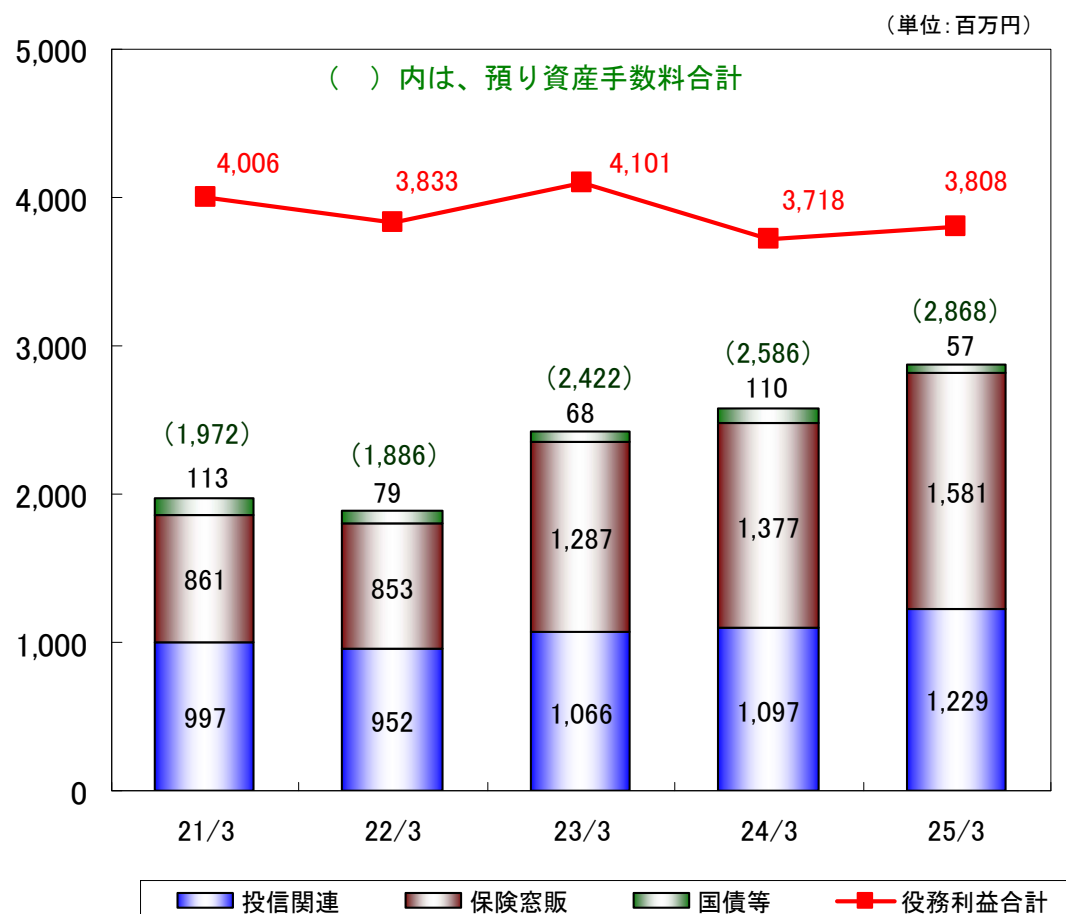




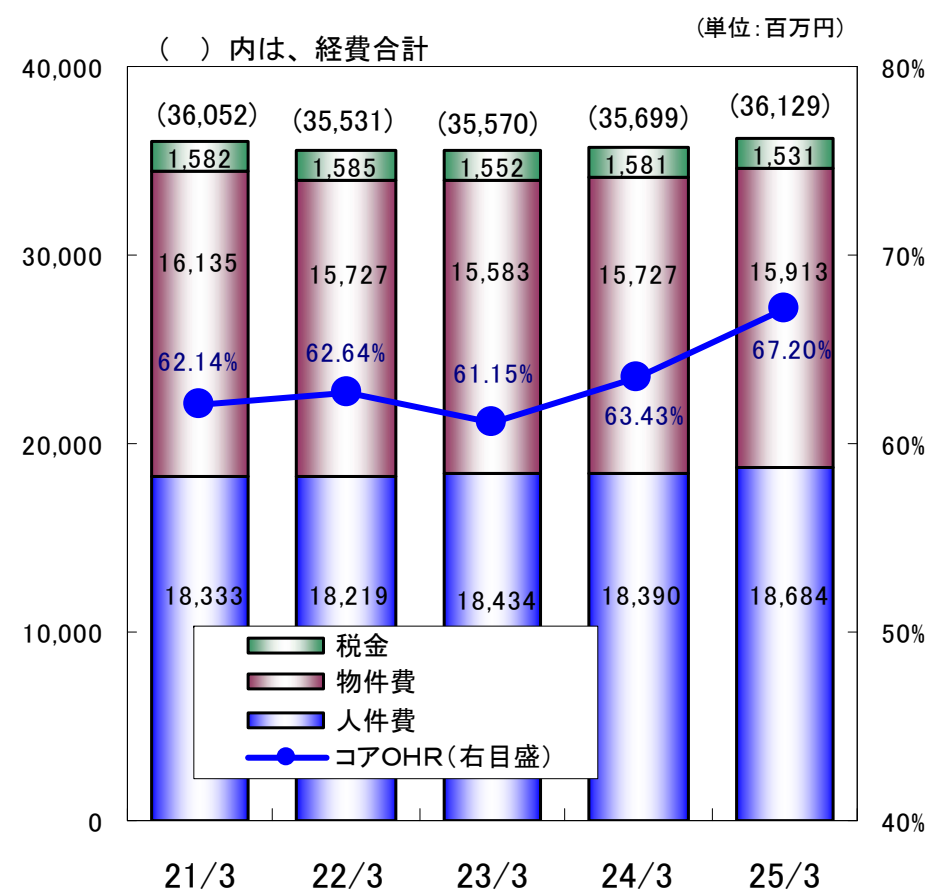
役務利益および経費の推移

- ・ 預り資産手数料は、前年比 2 億 8 2 百万円増加の 2 8 億 6 8 百万円
- ・ コアOHRは、6 7 . 2 0 %

役務利益の推移



経費およびコアOHRの推移





貸出金の状況

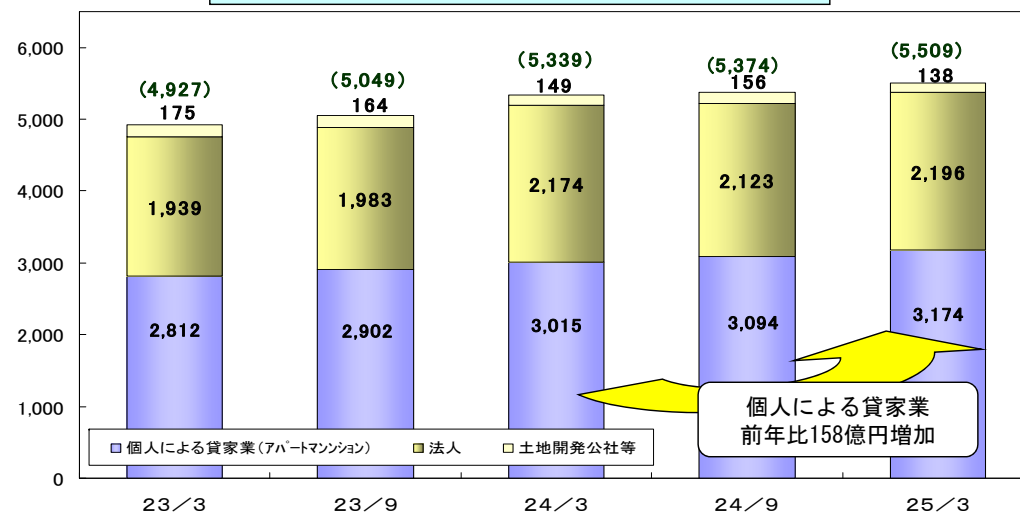
- ・業種別構成は、不動産業（個人による貸家業を含む）が20.6%、住宅ローン等が34.6%
- ・個人による貸家業（アパートマンションローン）は、前年比158億円（年率5.2%）増加し、3,174億円

業種別構成割合の地銀平均比較（24/9月末対比）

	当行(25/3)	地銀平均(24/9)	平均比
製造業	10.1%	12.9%	△ 2.8%
農業・林業・鉱業	0.2%	0.4%	△ 0.2%
建設業	4.6%	3.7%	0.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	1.2%	△ 0.8%
情報通信業	0.4%	0.8%	△ 0.4%
運輸業・郵便業	3.4%	3.4%	0.0%
卸売・小売業	7.8%	11.0%	△ 3.2%
金融・保険業	3.8%	4.2%	△ 0.4%
不動産業・物品賃貸業	20.6%	14.7%	5.9%
（うち、個人による貸家業）	（10.7%）	—	—
各種サービス業	7.5%	8.5%	△ 1.0%
地方公共団体	6.6%	10.0%	△ 3.4%
その他（住宅ローン等）	34.6%	29.2%	5.4%
計	100.0%	100.0%	

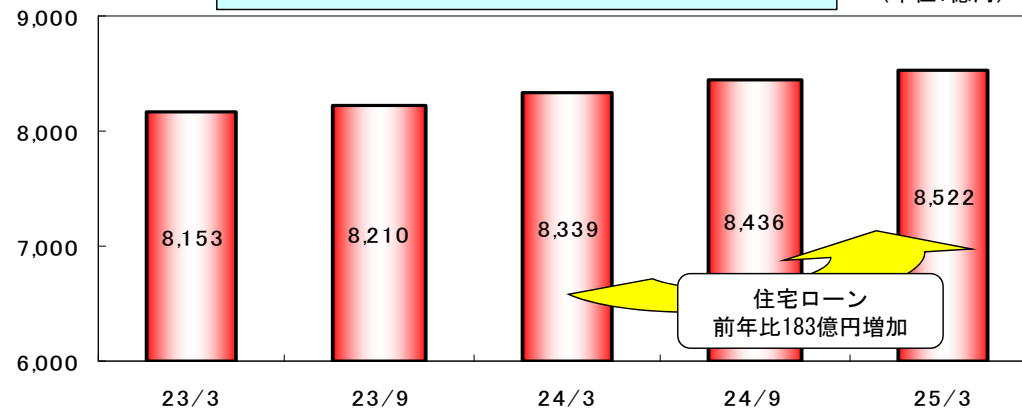
不動産業

（単位：億円）



住宅ローン

（単位：億円）

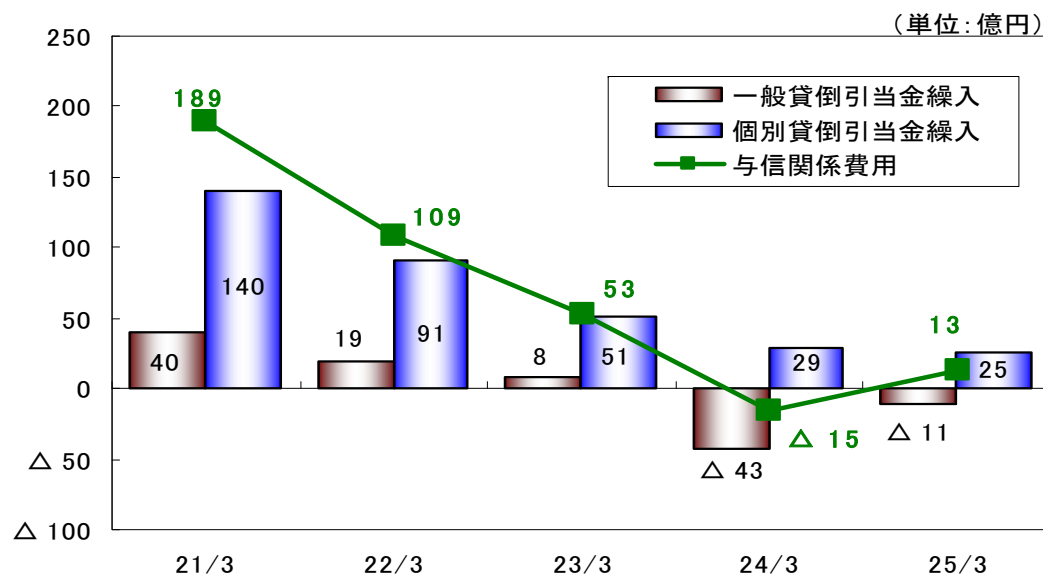




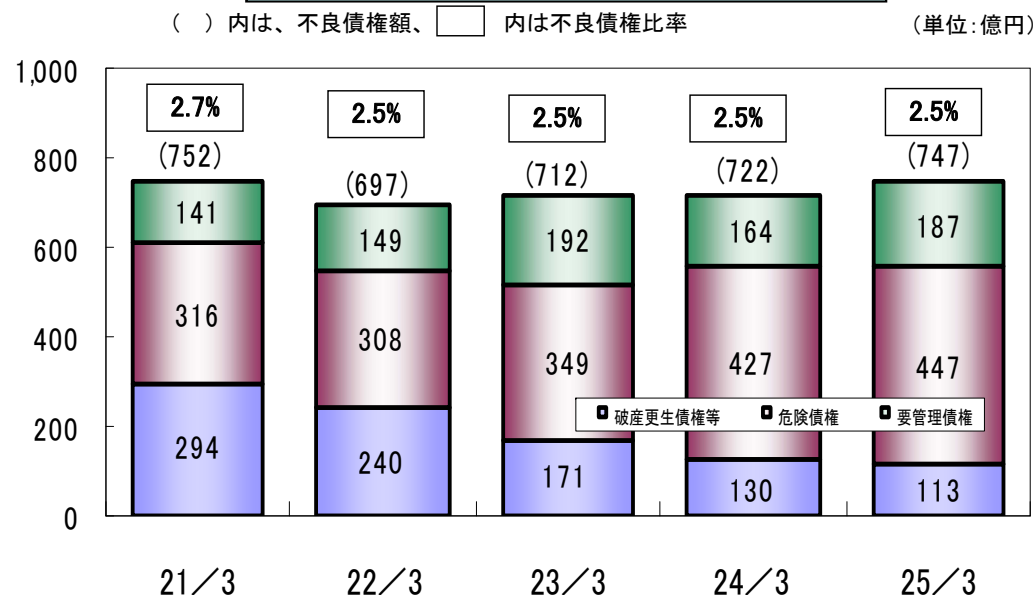
不良債権の状況

- ・ 実抜先に対して、きめ細かなモニタリングなどの対応を進めた結果、与信額は着実に減少
- ・ 不良債権残高は、**747億円**と前年比**25億円増加**、不良債権比率は**2.5%**

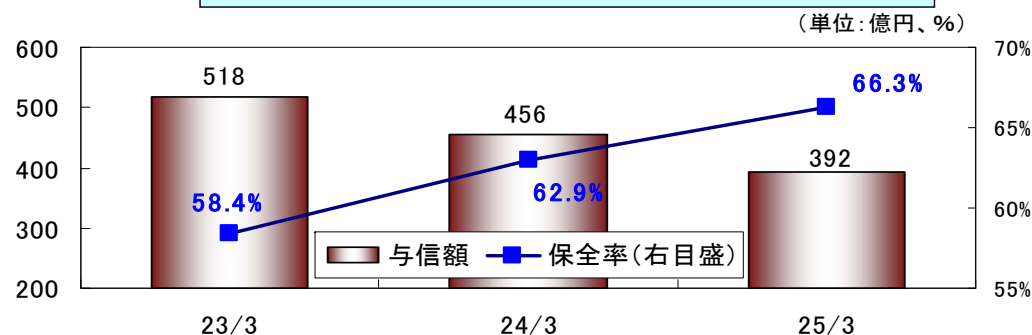
与信関係費用の推移



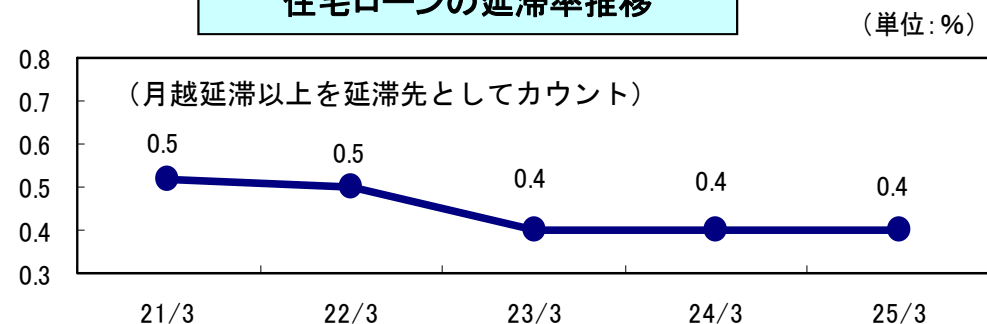
不良債権残高(再生法ベース)の推移



実抜先の与信額・保全率の推移



住宅ローンの延滞率推移



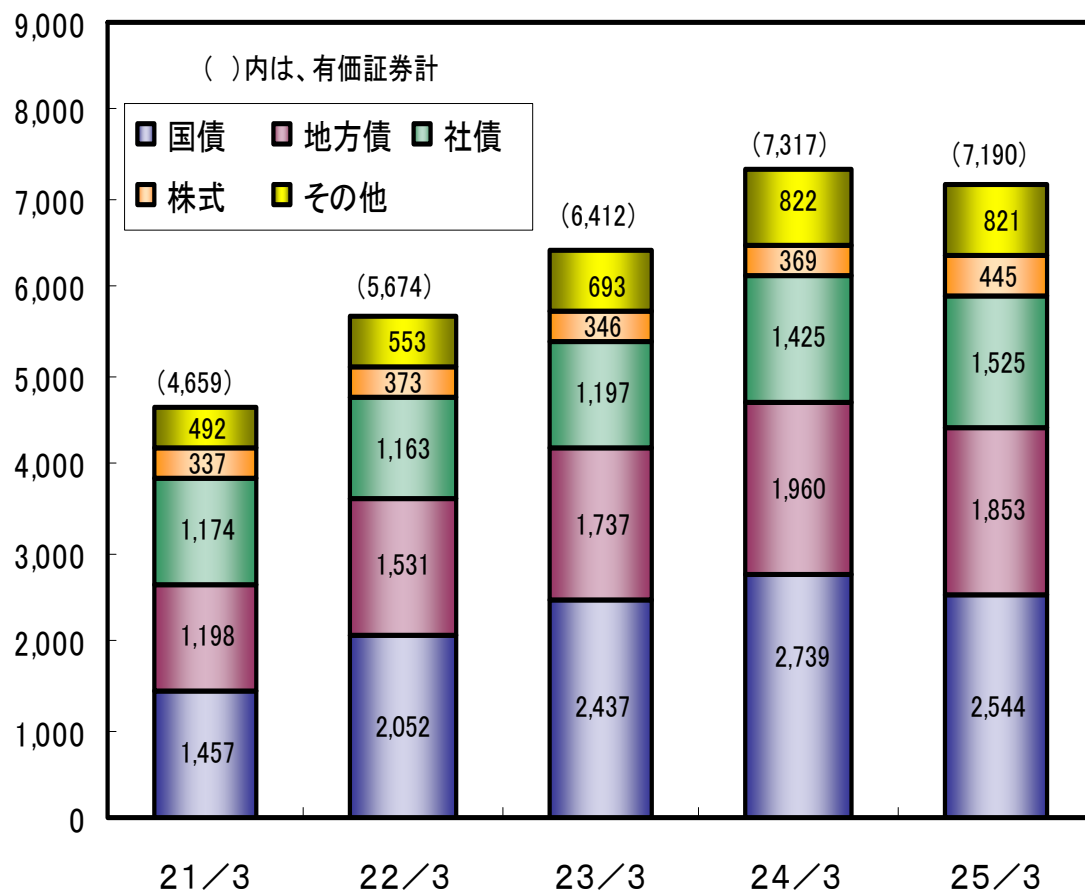


有価証券の状況

- ・金利リスクを抑えた運用方針のもと、一部債券の売却を実施
- ・債券デュレーションは、**4.1年**（アセットスワップ考慮後は**3.9年**）

有価証券残高の内訳推移

（単位：億円）



＜有価証券残高の主な増減要因＞

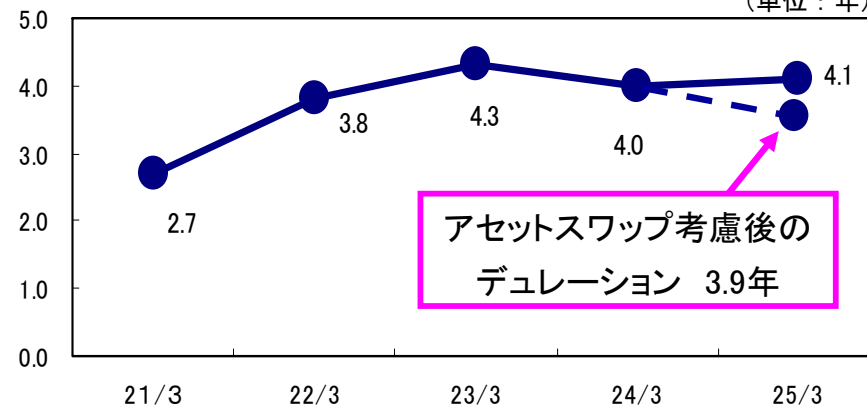
（前年比）

国債	△195億円
地方債	△106億円
社債	＋ 99億円
株式	＋ 75億円
その他	△ 1億円

円建外債	△35億円	投資信託等	＋15億円
外貨建外債	＋18億円		

債券デュレーションの推移

（単位：年）



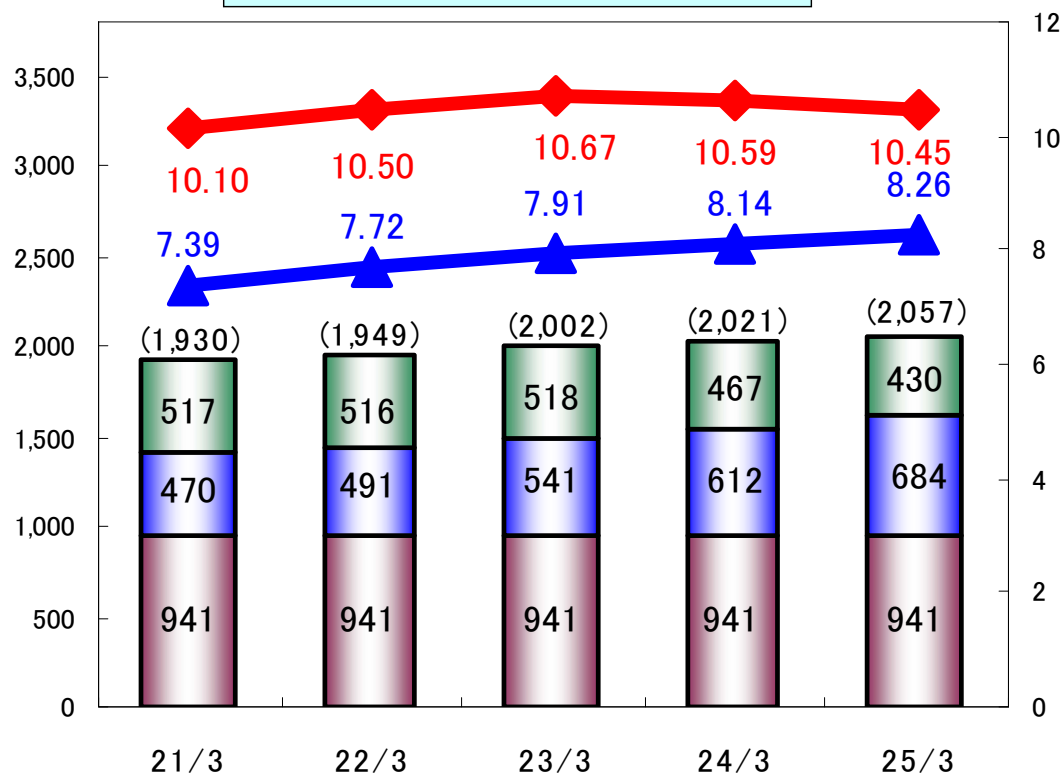


資本の状況

- ・自己資本比率は、**10.45%**（前年比△0.14ポイント）
- ・Tier1比率は、**8.26%**（前年比+0.12ポイント）

自己資本比率等の推移

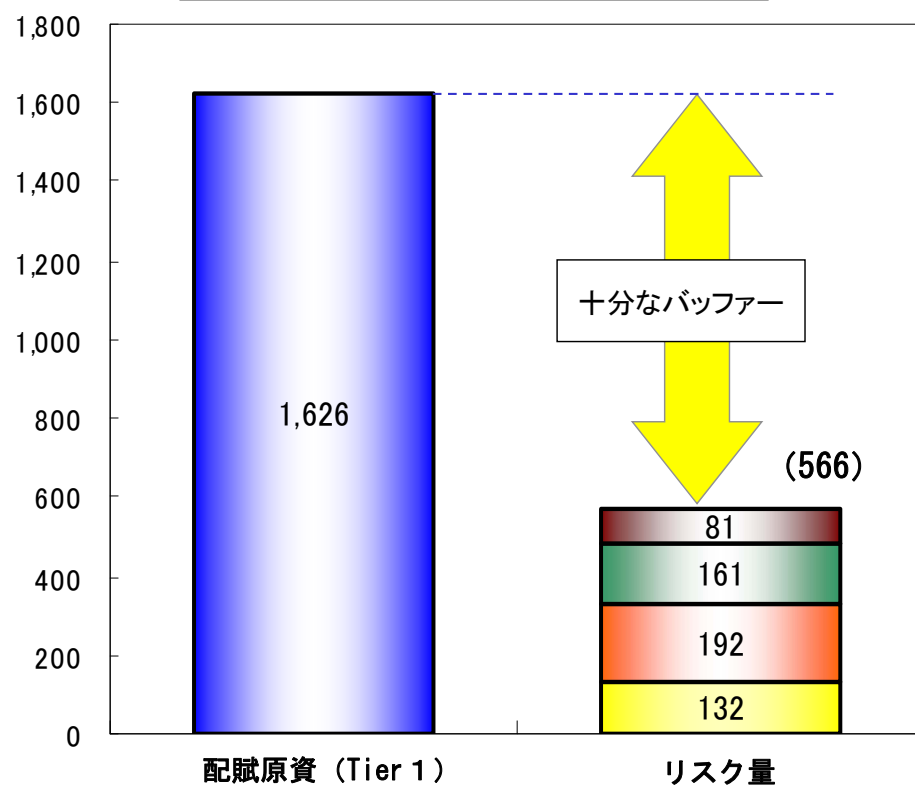
（単位：億円、%）



■ 資本金・準備金
■ Tier2等
■ 剰余金等
—●— 自己資本比率(右目盛)
—▲— Tier1比率(右目盛)
() 内は、自己資本額

リスク量の状況（25年3月末）

（単位：億円）



■ 金利リスク
■ 信用リスク
■ 価格変動リスク
■ オペレーショナルリスク

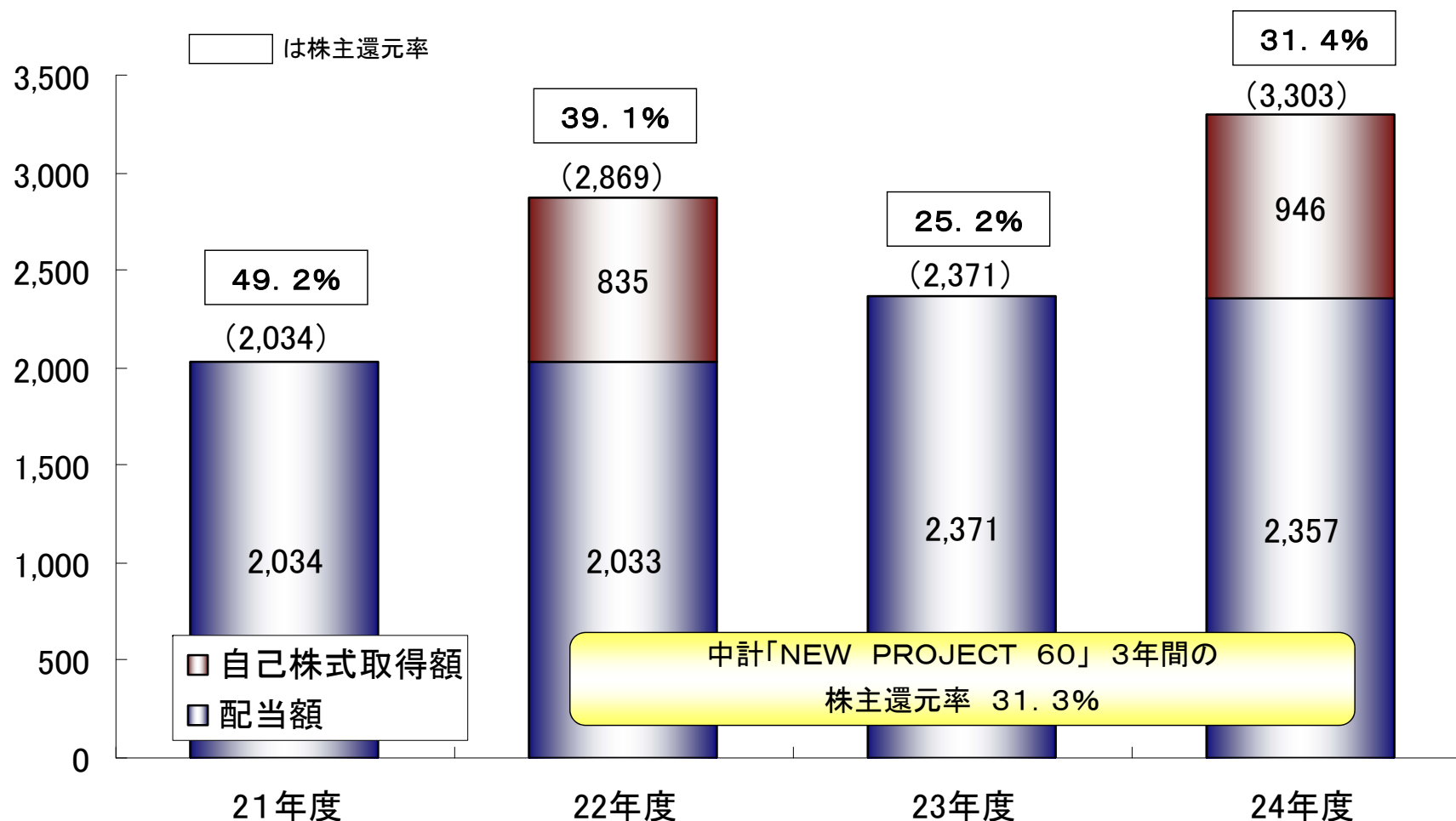


株主への利益還元

・平成24年度の株主還元率は、31.4%

株主還元額の推移

(単位:百万円)





ぶぎんグループの決算状況

・連結経常利益は、189億円（前年比△5億円）、連結当期純利益は、111億円（前年比＋15億円）

前年比較

（単位：億円、％）

項 目	25/3期	24/3期	前年比
経 常 収 益	776	789	△ 12
経 常 利 益	189	195	△ 5
当 期 純 利 益	111	96	15
自 己 資 本 比 率	10.76	10.88	△ 0.12

連単比較

（単位：億円、％）

項 目	連結		連単差額	連単比率
	25/3期	単体		
経 常 収 益	776	673	103	115.29
経 常 利 益	189	171	17	110.43
当 期 純 利 益	111	105	6	105.92



中期経営計画「NEW PROJECT 60」の振り返り

中期経営計画「NEW PROJECT 60」

25年3月期
目標

実質業務純益 205億円

当期純利益 100億円

ROE 6.0%

自己資本比率 10.5%程度

Tier1比率 8%程度

不良債権比率 1%台

3年間合計額
272億円
+38億円
(当初計画234億円)

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
実質業務純益	202億円	205億円	193億円	188億円
当期純利益	41億円	73億円	93億円	105億円
ROE	2.78%	4.74%	5.70%	5.82%
自己資本比率	10.50%	10.67%	10.59%	10.45%
Tier1比率	7.72%	7.91%	8.14%	8.26%
不良債権比率	2.53%	2.53%	2.50%	2.50%



第2章 長期ビジョン「MVP」 中期経営計画「MVP 1/3」



長期ビジョン策定の背景

国内外の環境変化

政治 経済

- ・グローバルな金融規制の強化
- ・TPPなど自由貿易・地域ブロック化の進行
- ・道州制など地方分権の進展
- ・人口減少等に伴う成長の鈍化
- ・産業構造の転換、中小企業数の減少

社会 科学 技術

- ・先進国を中心とした高齢化進展
- ・消費行動の多様化・複雑化
- ・生活様式の多様化・新たなコミュニティの出現
- ・情報通信の質・量両面での発展

行内の現状打破に向けて

様々な課題を抱えている現状

- ・利鞘縮小・トップライン伸び悩みの中での収益力強化
- ・効率性・生産性の向上
- ・若年層や生産年齢層との取引拡充
- ・一人ひとりの挑戦心の向上

健全な危機感

と

志

で

閉塞感ある現状を打破

埼玉の豊かなポテンシャルのもと、大きな環境変化の中で地域とともに持続的に発展

今後10年間の経営指針となる、長期ビジョンの策定

長期ビジョン

埼玉に新たな価値を創造する『地域№1 銀行』
Value - making Bank (バリューメイキング・バンク)

埼玉に新たな価値を生み出すことにより、埼玉の発展を主導し、お客さまの期待に応えることで自らも成長する

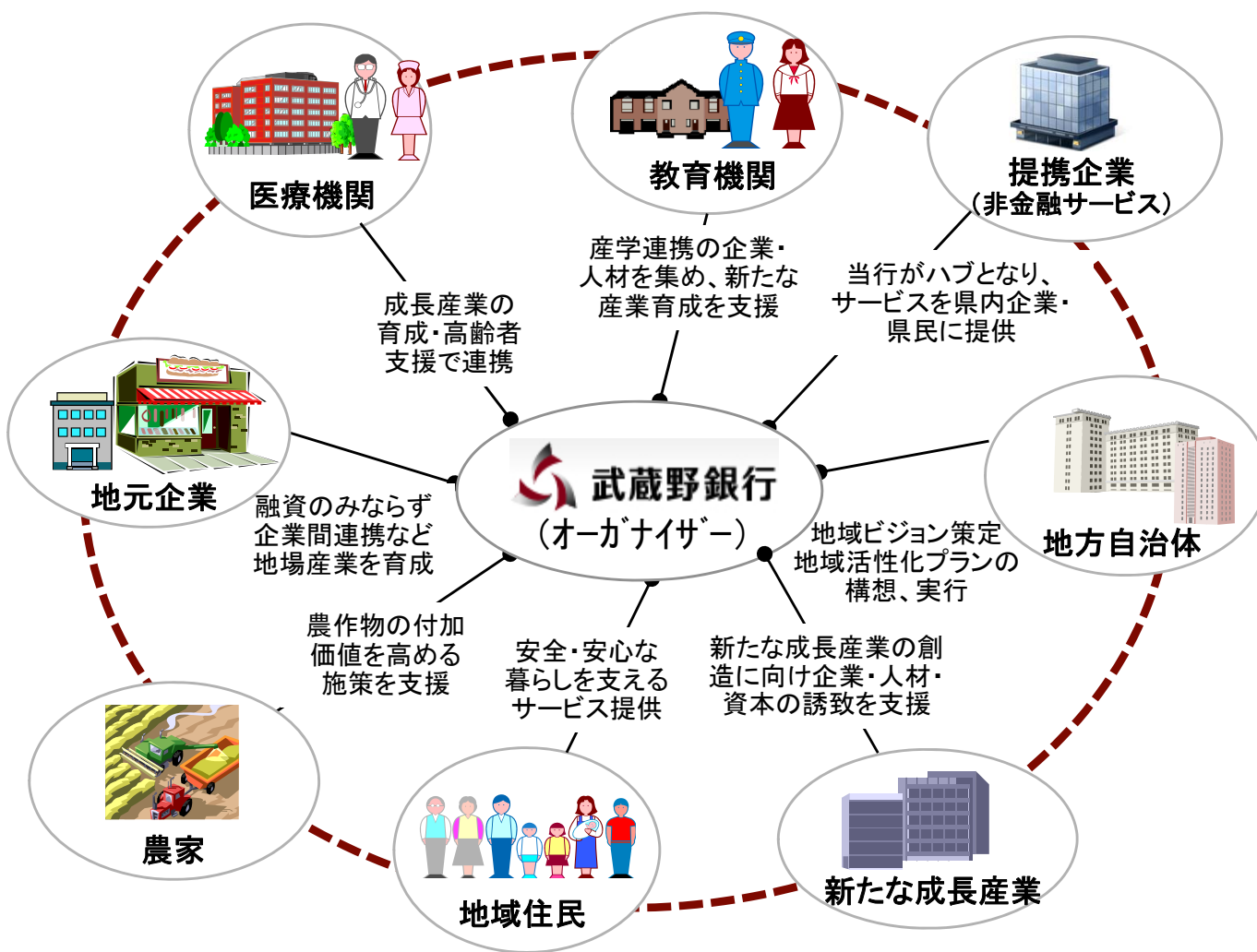
存在意義

「地域金融の担い手」としての役割のみならず、地域に新しい取組みを生み出すための主導的役割も担うことで、埼玉の成長に貢献し、その未来を支えていく



実現イメージ

地域のオーガナイザー(取りまとめ役)として埼玉の成長に貢献



ステークホルダーからの評価

顧客

最適なサービス提供に対して高い満足

競合

当行を地域No.1と認知

地域

最も尊敬され、ブランド力のある存在として認知

株主

有望投資先として評価

従業員

高い使命感と挑戦心、地元・組織への強い貢献意欲



長期ビジョン実現に向けて

MVP (Musashino Value - making Plan)

基本方針

2つのドメイン(事業領域)で地域No.1の領域を築き、埼玉の成長を導く

成長ドメイン

地域金融機関として金融仲介機能を向上させ、地域の成長を支える

創造ドメイン

地域の新たな産業やビジネスモデルを自ら創り出し、地域の成長を促す

フェーズ1「SHIFT(切换)」

中期経営計画「MVP 1/3」
(25/4～28/3)

「地域No1銀行」に向けた態勢強化

フェーズ2「GROWTH(成長)」

次期中期経営計画
(28/4～31/3)

「地域No1銀行」としての評価確立

フェーズ3「COMPLETE(完遂)」

次々期中期経営計画
(31/4～)

「地域No1銀行」として圧倒的地位を確保

インフラ構築
(チャネル、オペレーション、システム)

人材戦略

経営管理



中期経営計画

中期経営計画「MVP 1／3（One - third）」

期間

平成25年4月～平成28年3月

3年後に
実現する姿

埼玉県の成長に貢献する「地域No1銀行」に向けて

成長ドメイン

チャネルと人材の強化ならびに経営資源の傾斜配分により、地域金融機関として将来に亘り成長戦略を継続しうる土台をつくる

創造ドメイン

地域の新たな産業やビジネスモデルなどの事業化構想を自ら企画、実現しうる態勢を整備する

計画の
全体像

意識・行動・経営資源の「シフト」

成長戦略の実現

営業戦略

- ・店舗を軸とした営業密度とエリアの拡大
- ・人を軸としたお客さま接点拡大と課題解決能力の強化
- ・非対面チャネルを軸とした各種施策の展開

人材戦略

インフラ構築

創造戦略の始動

経営管理態勢の 強化

グループ戦略の 強化

むさしのブランドの 深化

営業戦略① チャネル

対面チャネル

- ・ 県内店舗網の拡充
成長性ある空白エリアへの出店
多様なニーズに対応する新形態店舗の展開
- ・ 県境への営業エリア拡大
経済圏や生活動線を共有する県境エリアへの出店

100店舗態勢の早期確立へ

対面チャネル強化イメージ

- 新規出店
- 新形態店舗



非対面チャネル

- ・ webチャネル・ATM機能の多機能化
- ・ リアルチャネルとの連携強化
営業店窓口との連携を強化し、シームレスな対応を実現
- ・ お客さまの潜在的ニーズを引き出す
アプローチ施策の展開
ネットやコールセンターなど、様々な非対面チャネルを
組み合わせ、効果的プロモーションを実施





営業戦略② 法人セグメント（１）

法人営業力の質量両面での強化

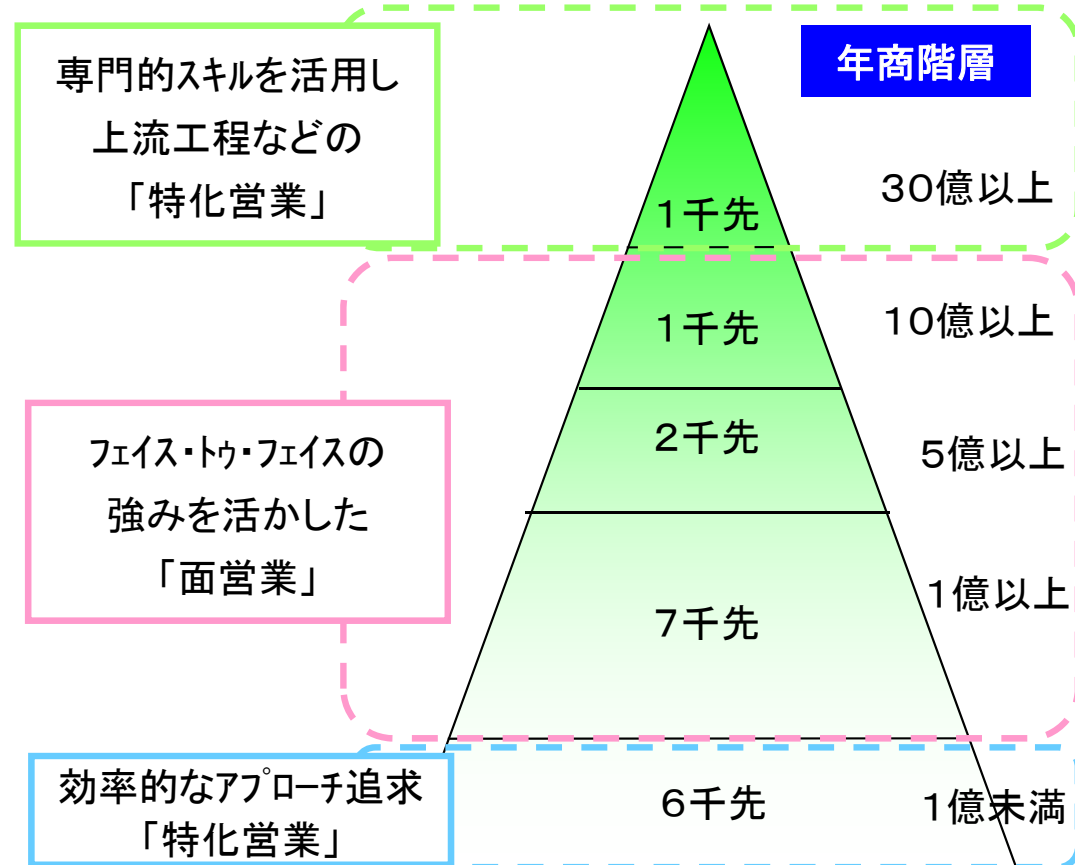
「量」の拡充

- ・営業担当者の増員・傾斜配分による収益顧客との接点強化
- ・新規開拓活動の徹底
- ・上流工程からの垂直営業の展開

「質」の向上

- ・融資に関するスキル向上に向けた人材育成の徹底
- ・与信判断力の向上によるスピーディな対応の実現

年商階層に応じた営業推進態勢の確立



更なるボリュームの拡大と法人取引基盤の拡充へ



営業戦略③ 法人セグメント（２）

ソリューション営業の進化

取引先の「ステージ」に応じたソリューション提供

創業期・成長期

- ・事業計画及び経営戦略策定に向けたアドバイス
- ・補助金・助成金に関する情報提供

成熟期・再生期

- ・産業動向などに関する広範な情報提供
- ・労務分野などに対するソリューション提供
- ・M&A、事業承継、事業再生支援

成長分野への取組み強化

海外進出支援

- ・アジア現地銀行や他行との提携拡充

取引先ニーズに即応

- ・国際業務収益の増強



成長分野への更なる取組み

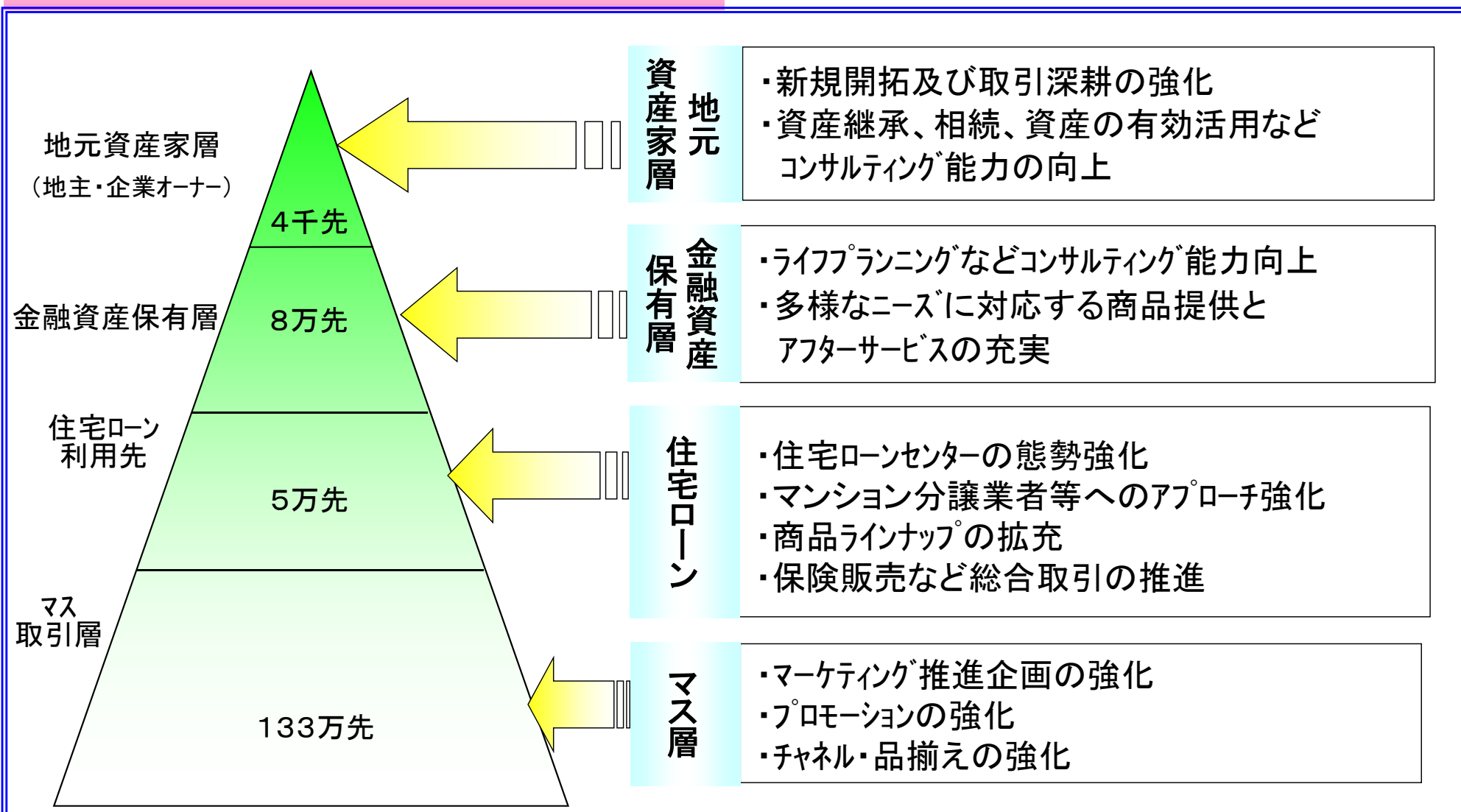
環境	エネルギー
農業	医療
福祉	その他高齢者関連

他行との差別化を図るとともに役務収益の拡大へ



営業戦略④ 個人セグメント

様々なニーズに応える営業力の強化

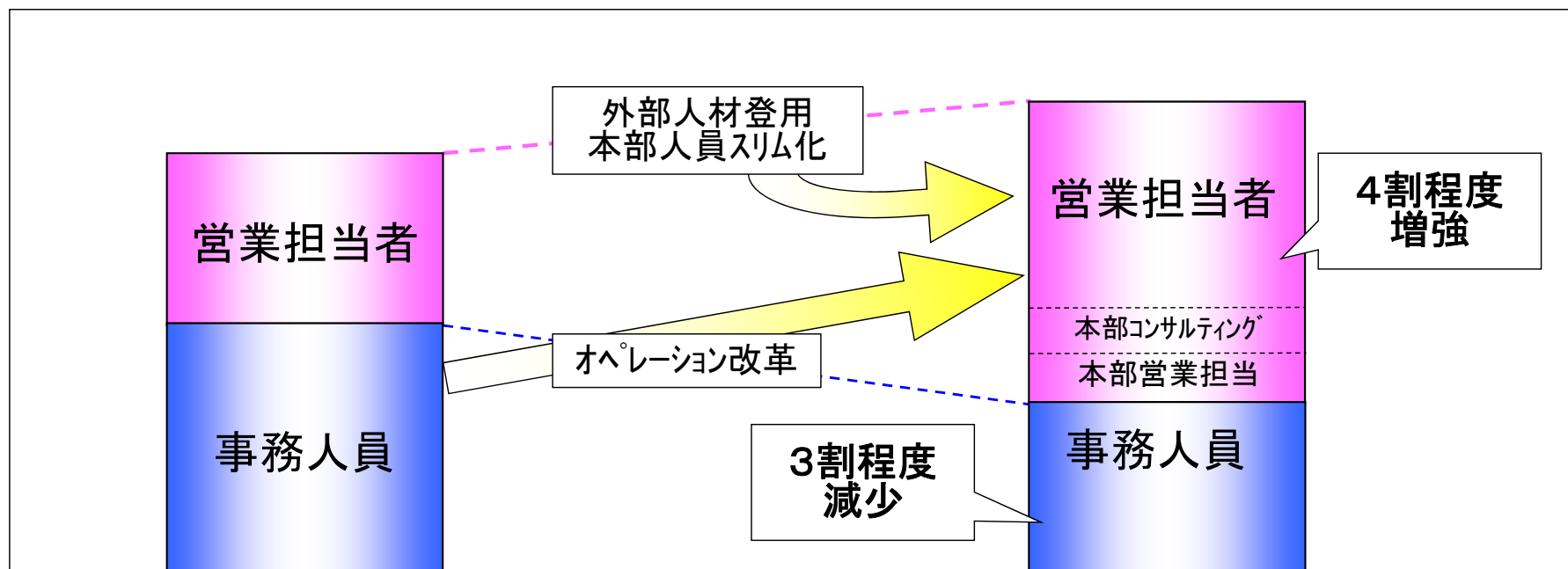




営業戦略⑤ 営業力の強化

営業担当者の増強

- ・バック事務の見直しなどオペレーション改革を通じた事務から営業への人員シフト
- ・外部人材の登用促進
- ・本部人員のスリム化





創造戦略

新たな地域価値創造のフロントナーへ

銀行本来の業務により埼玉経済を
「縁の下で支える」存在

「地域価値創造」＝本業と位置付け

埼玉ならではの新産業やビジネスモデル
などの事業化を構想・推進

自らが中心となり、関係者に働きかけ、
地域の成長を促進

創造戦略の実行

- ・創造戦略の専門組織を設立
...「地域価値創造室」
- ・10年間の事業化構想や目標を策定
- ・通常の銀行業務から切り離れた長期スパン
での活動を志向

「地域価値創造室」による事業イメージ

・「埼玉ブランド」の消費拡大プロジェクト

・地域の魅力発信プロジェクト

- ・当行の業績に直接・間接の好影響
- ・ノウハウの蓄積・専門性の高い人材の養成
- ・銀行の組織文化変革ドライバーへ



人材戦略

人材戦略の高度化

経験・スキルやキャリアビジョンを踏まえた
人材の活用

若手・中堅行員

- ・若手行員の早期戦力化
- ・本部営業などへの登用を通じたスキル・マインド向上

女性

- ・営業担当者への積極登用
- ・経営職・管理職への登用促進
- ・キャリアビジョンの策定

シニア層

- ・雇用延長を見据えた活躍フィールドの更なる拡大

その他

- ・専門職など多様な人材の確保(外部、中途採用)

人材育成の再構築

銀行全体の人材の「底上げ」

戦略遂行を念頭に置いた、メリハリある
人材育成体系の構築

「MVPアカデミー」の創設

- ・選抜、公募などを通じ、一人ひとりの「やる気」を重視
- ・営業店現場の「一線級」の講師による、実戦に耐えうる育成プログラム

育成に向けた態勢強化

- ・本部及び営業店の態勢強化
- ・自己啓発に対する支援の拡充
- ・スキル認定制度創設などによるモチベーション向上



インフラ構築

オペレーション改革

成長戦略を支える業務プロセスの抜本的見直し

預金為替業務

- ・一線完結処理の推進
- ・対話型処理の導入
- ・非対面チャネルを活用した手続き簡素化

預り資産業務

- ・フロントコンプラシステムを活用したペーパーレス化省力化
- ・タブレット端末の活用

個人ローン業務

- ・住宅ローン業務プロセス全体の見直し
- ・住宅ローンセンターでの各種ローン休日申込・契約

事業性融資業務

- ・業務プロセス集中化の更なる推進
- ・効率的で実効性ある債権管理スキーム構築

ローコストなオペレーション態勢の構築

システム改革

成長戦略を下支えし、促進するシステム戦略の推進

顧客インターフェースの強化

- ・インターネットバンキング、ATMの多機能化
- ・スマートフォンやSNSなどを活用



営業支援ツールの強化

- ・営業支援システムの高度化
- ・業務ナビゲーションシステムの整備



マーケティングの高度化

- ・MCIFなど顧客データを収集・分析するシステム整備

基幹システムの堅確化

サブシステムの最適化

収益を生み出すシステムに重点投資



経営管理態勢・グループ戦略・ブランド深化

経営管理態勢の強化

自己資本管理・統合リスク管理態勢の強化

- ・バーゼルⅢ国内基準を踏まえた自己資本管理
- ・適切な資本配賦
- ・各種リスク管理の高度化

コンプライアンス・顧客保護等管理態勢の強化

- ・コンプライアンス重視の企業風土醸成
- ・説明責任、アフターフォローの充実

ポスト金融円滑化における地域密着型金融の徹底

- ・全行を挙げた恒久的取組みとして推進
- ・コンサルティング機能の更なる発揮

コスト管理の強化

BCP体制整備

グループ戦略の強化

グループ総合力を活かした各種ソリューション・サービスの提供

リース

クレジットカード

システム

信用保証

ベンチャーキャピタル

シンクタンク

むさしのブランドの深化

お客さま満足（CS）

ブランド力の根底となるCSを徹底的に向上

CSR・PR

ブランド向上に向け継続的な取組みを展開



目標指標

中計最終年度(28年3月期)

成長性

預金等残高(末残) * 預り資産含む
5兆円
貸出金残高(末残)
3兆5千億円

効率性

コアOHR
68%未満

収益性

当期純利益
100億円

健全性

自己資本比率 (現行基準)
10%以上



26年3月期の業績予想

(単位: 億円)

	番号	予想	前年比 増減額
業務粗利益	1	512	△ 37
資金利益	2	454	△ 35
役務取引等利益	3	41	3
その他業務利益	4	15	△ 6
(債券5勘定戻)	5	0	△ 11
(金融派生商品収益等)	6	15	5
経費 (臨時費除く)(△)	7	362	1
うち、人件費(△)	8	185	△ 1
うち、物件費(△)	9	161	2
実質業務純益	10	149	△ 38
一般貸倒引当金繰入額(△)	11	4	15
業務純益	12	145	△ 54
臨時損益	13	△ 4	23
株式関係損益(株式3勘定戻)	14	21	23
不良債権処理費用(△)	15	27	△ 3
その他	16	1	△ 3
うち償却債権取立益	17	3	△ 3
経常利益	18	141	△ 30
特別損益	19	△ 1	△ 0
税引前当期純利益	20	140	△ 30
法人税等合計(△)	21	50	△ 15
当期純利益	22	90	△ 15
与信関係費用	23	28	15
自己資本比率(パーゼルⅢ国内基準告示に基づく)	24	10.12%	—

ボリュームの前提

<期末貸出金残高>

3兆1,438億円 (前年比+1,812億円、年率6.1%)

<期末預金等残高>

3兆8,280億円 (前年比+1,677億円、年率4.5%)

利回りの前提

	26年3月期	前年比
貸出金	1.427%	△0.159%
有価証券	0.927%	△0.092%
預金等	0.064%	△0.001%

預り資産関係手数料

34.9億円 (前年比+6.2億円増加)

有価証券関係損益

【債券5勘定戻の内訳】

(単位: 億円)

	26年3月期	前年比
売却益	15	△ 9
バイライト(売却損)(△)	15	5
償還損(△)	—	△ 2

【株式関係損益の内訳】

(単位: 億円)

	26年3月期	前年比
売却益	21	18
売却損(△)	—	△ 4
償却(△)	—	△ 1



埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■埼玉県経済

埼玉県の魅力	… P3, 4
埼玉県の特徴	… P5
埼玉県の人口	… P6
埼玉県の経済・産業 全国順位	… P7
埼玉県の国内総生産	… P8
埼玉県の経済・産業 業種構成・工場数	… P9
企業立地の優位性①立地件数	… P10
企業立地の優位性②立地の事例	… P11
企業立地の優位性③主な企業立地	… P12
企業立地の優位性④産業団地	… P13
埼玉県の農業①	… P14
埼玉県の農業②	… P15
埼玉県の医療・介護① 医療	… P16
埼玉県の医療・介護② 介護	… P17
埼玉県の医療・介護③ 整備計画	… P18, 19
観光地としての可能性	… P20
再生可能エネルギー事業の進展	… P21

県内経済指標①販売指数等	… P22
県内経済指標②消費支出等	… P23
県内経済指標③生産指数等	… P24
県内経済指標④その他	… P25

■当行データ

店舗ネットワーク	… P27
貸出金の推移	… P28
預金等の推移	… P29
有価証券の状況	… P30
預り資産・自己資本の状況	… P31



埼 玉 県 経 済



埼玉県の魅力①

1. 巨大なマーケットの中心に位置

1 都6県と隣接、日本の人口の1/3（約4千万人）を抱える首都圏の巨大マーケット

2. 高速交通網の発達

(1) 発達した道路網

「関越」・「東北」・「常磐」自動車道がそれぞれ南北に縦断するとともに「東京外環道」「圏央道」は東西に横断している。

(2) 鉄道網の充実

大宮を基点とした「東北」「秋田」「山形」「上越」「長野」新幹線網により主要都市と直結している。





埼玉県の魅力②

3. 多種多様な製造業が集積

(1) 多種多様な製造業

自動車関連産業を主体に多種多様な地場産業などがある。

⇒ 川口市、さいたま市等
(金型・鋳物) (光学機器)

(2) 埼玉県の企業誘致件数

平成19年4月～平成22年3月「チャンスメーカー埼玉戦略」 目標120件 **実績192件(目標比+72件)**

平成22年4月～平成25年3月「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅱ」 目標100件 **実績201件(25年3月時点)**

平成25年4月～平成28年3月「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅲ」 目標100件

4. 大学・研究機関が集結

(1) 250を超える研究機関が集積

(2) 59の大学キャンパスを有する

当行との産学連携における提携校および提携日

東洋大学
平成17年5月

日本工業大学
平成19年11月

埼玉大学
平成21年10月

埼玉工業大学
平成18年3月

西武文理大学
平成19年2月

埼玉県立大学
平成22年9月

立教大学
平成19年7月

5. 東京に隣接しているものの地価が割安

工業地・商業用地平均価格は、東京ばかりか神奈川県よりも割安



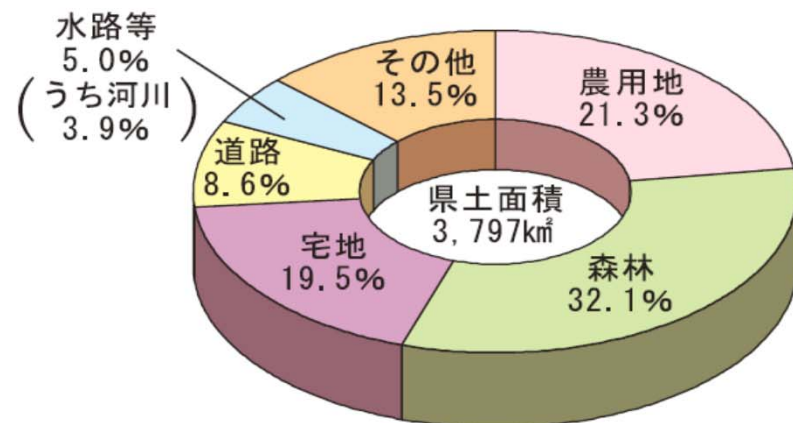
埼玉県の特徴 ～「天の利、地の利、人の利」～

- ・ 内陸性の太平洋側気候、温暖で自然災害が少ない
- ・ 全域が都心から100km圏内
- ・ 海のない内陸県
- ・ 県土面積は国土面積の約100分の1
- ・ 県土面積に占める河川の割合は3.9%で日本一
- ・ 人口は全国の5.6%を占め全国第5位、平均年齢は全国で5番目に若い
- ・ 関東地方の主要な社会・経済拠点として将来の更なる発展が期待

県 域	東西103km 南北52km
県 土 面 積（平成22年10月）	3,797km ²
総 人 口（平成25年4月）	7,207,748人
総 世 帯 数（平成25年4月）	2,880,340世帯
平 均 年 齢（平成22年10月）	43.6歳
名 目 県 内 総 生 産（平成21年度）	20兆4,311億円
1人当たり県民所得（平成21年度）	286万円
気 象（熊谷気象台平均）	平均気温 14.6℃ 年降水量1,243.2mm

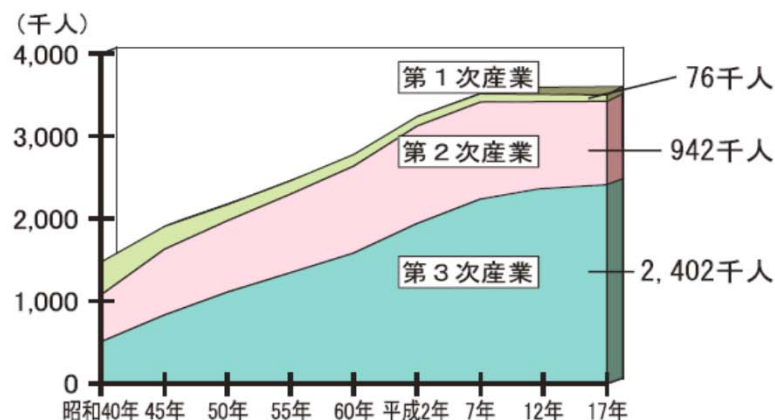
（県統計課「埼玉の推計人口」「埼玉県統計年鑑」「県民経済計算」）

土地利用状況（平成21年）



（県土地水政策課「土地利用現況把握調査」）

産業別就業者数の推移



（総務省「国勢調査」）

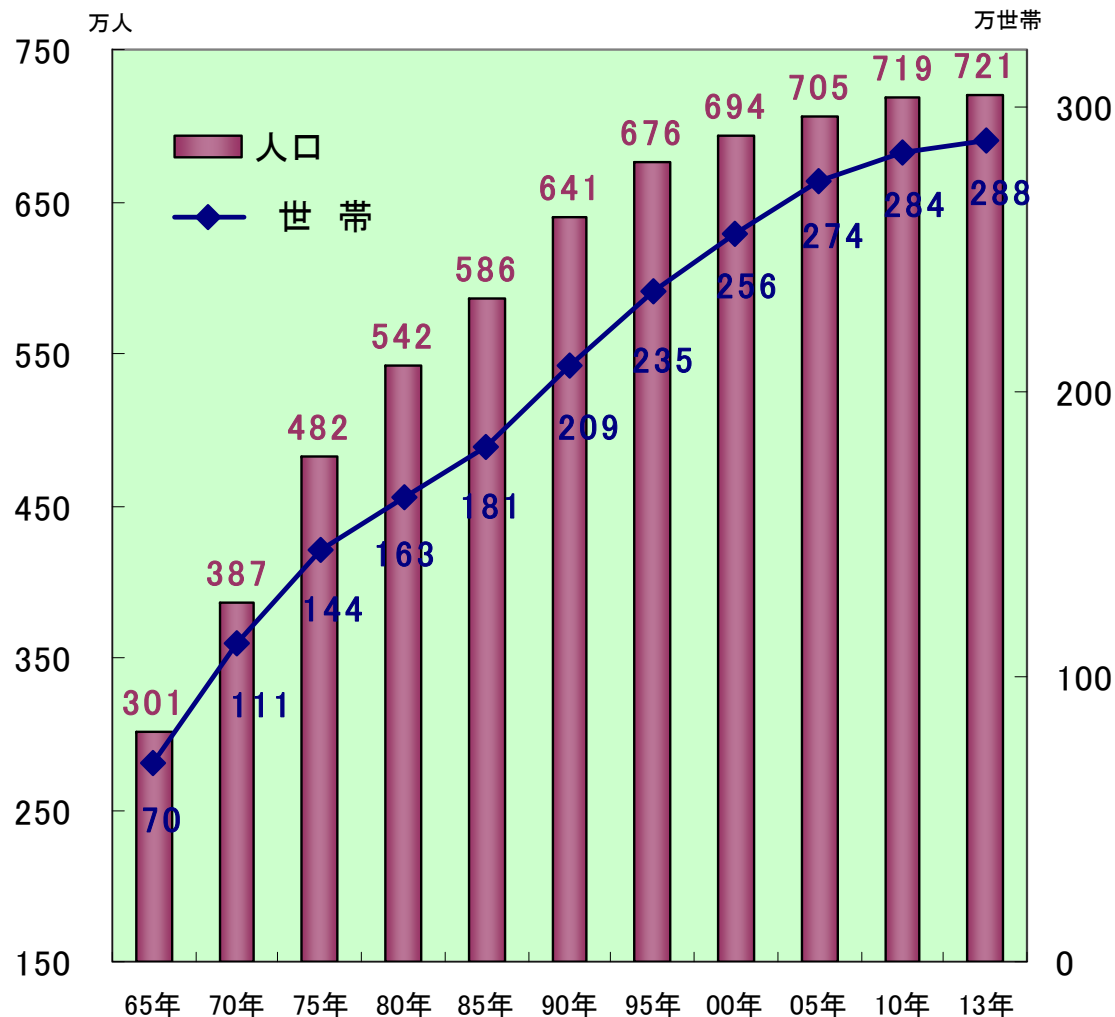
出所：埼玉県

700万人の人口規模は
スイスや香港に匹敵



埼玉県の人

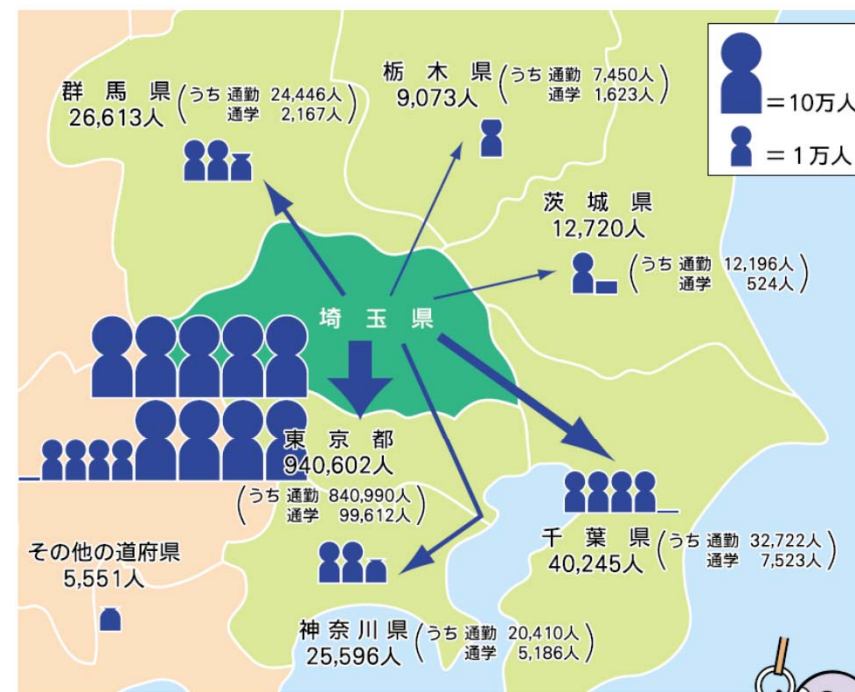
【埼玉県内人口および世帯数】



出所：国勢調査（13年は4月30日の推計人口）

【埼玉県の移動人口】

単位：人



注) 15歳以上。
資料：総務省統計局「国勢調査」

↑ 県外へ通勤・通学している人の数は、全国で2番目に多い1,060,400人です。
このうち約9割の人が、東京都への通勤・通学者です。



出所：埼玉県



埼玉県の経済・産業 ～全国順位～

県内総生産(名目)		県民所得		1人あたり県民所得		事業所数	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	東京	1	東京	1	東京
2	大阪	2	神奈川	2	神奈川	2	大阪
3	愛知	3	大阪	3	愛知	3	愛知
4	神奈川	4	愛知	4	滋賀	4	神奈川
5	埼玉	5	埼玉	5	静岡	5	埼玉
6	千葉	6	千葉	6	千葉	6	北海道
7	北海道	7	兵庫	7	大阪	7	兵庫
8	兵庫	8	福岡	8	埼玉	8	福岡
9	福岡	9	北海道	9	栃木	9	千葉
10	静岡	10	静岡	10	京都	10	静岡

20兆4,311億円

20兆4,442億円

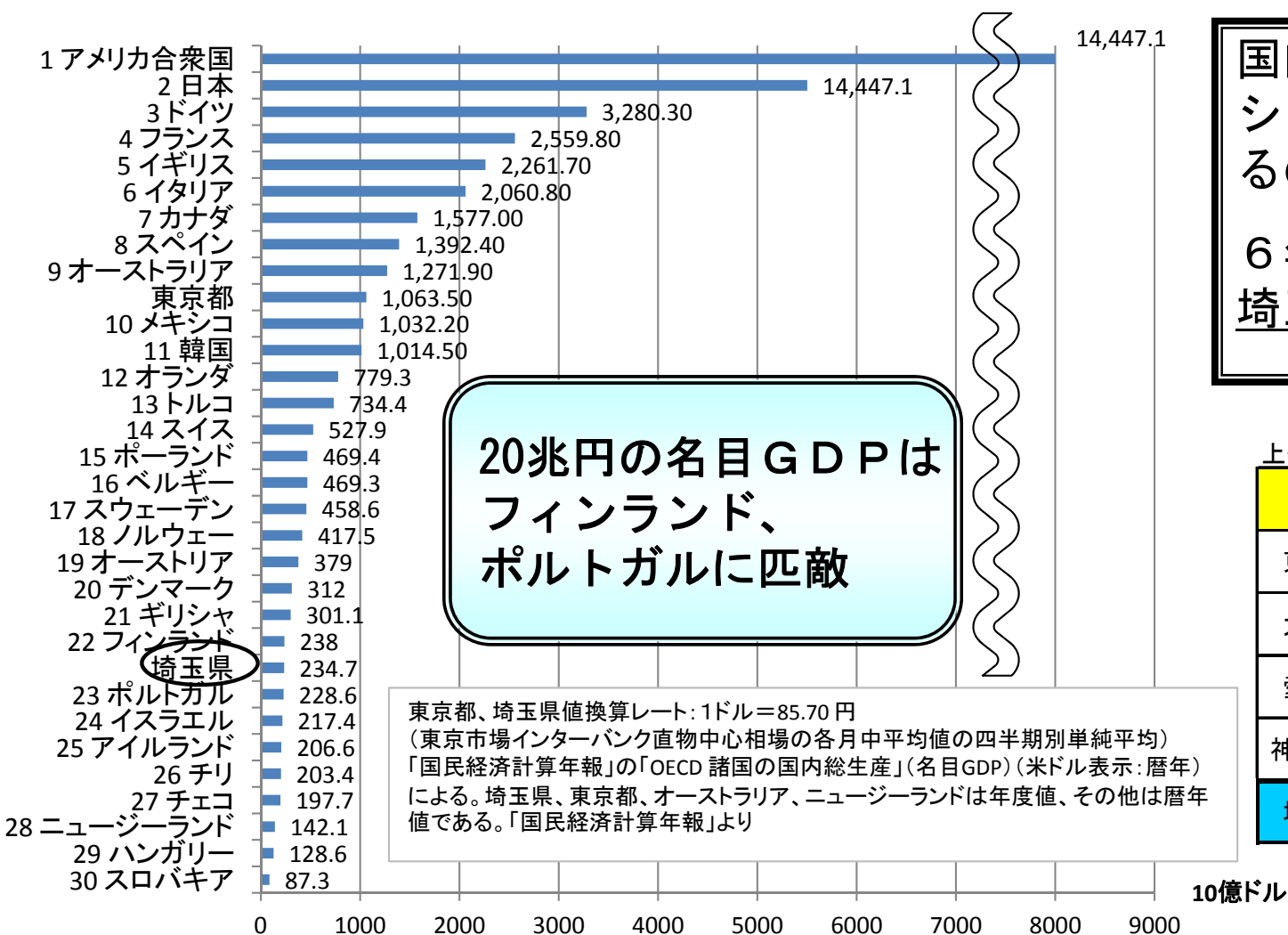
286万円

262,185先

出所: 埼玉県



埼玉県の国内総生産



国内総生産における都道府県別
シェアが6年連続で拡大してい
るのは埼玉県のみ

6年間の伸び率…全国平均－4%
埼玉県＋5.3%

上位5県のシェア推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
東京	17.60%	17.72%	17.94%	17.89%	17.87%	17.63%	17.63%
大阪	7.42%	7.43%	7.39%	7.37%	7.45%	7.51%	7.41%
愛知	6.66%	6.76%	6.87%	7.00%	7.10%	6.67%	6.60%
神奈川	6.12%	6.07%	6.08%	6.10%	6.06%	6.17%	6.16%
埼玉	4.02%	4.05%	4.07%	4.07%	4.11%	4.14%	4.23%

出所：各種資料



埼玉県の経済・産業 ～業種構成・工場数～

【業種構成割合】

	埼 玉 県	全 国		埼 玉 県	全 国
卸・小売	24.2%	26.4%	不動産	7.2%	6.9%
製造業	12.3%	9.1%	医療・福祉	5.9%	5.8%
宿泊・飲食	11.7%	13.2%	サービス業	5.2%	6.2%
建設	11.7%	9.9%	教育・福祉	3.5%	2.9%
生活関連娯楽	9.2%	8.7%	学術研究サービス	3.5%	4.1%

【工場数】

都道府県工場数ランキング		
1	愛 知 県	16,913
2	東 京 都	16,259
3	大 阪 府	15,614
4	埼 玉 県	12,565
5	静 岡 県	9,904

県外受け入れランキング		
1	埼 玉 県	3,054
(東京都2,621、大阪府119、神奈川県71、愛知県33、千葉県31)		
2	千 葉 県	1,917
3	茨 城 県	1,778
4	神 奈 川 県	1,403
5	兵 庫 県	1,120

平成21年 東京商工リサーチ企業立地調査



企業立地の優位性① ～立地件数～

【都道府県別企業立地件数（製造業）】

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
順位	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
1	静岡	1 4 4	兵庫	5 4	群馬	5 0	兵庫	5 6
2	兵庫	1 0 2	茨城	5 0	愛知	4 7	愛知	4 3
3	愛知	9 8	愛知	4 7	兵庫	4 4	静岡	3 7
4	群馬	8 3	群馬	4 7	静岡	4 1	埼玉	3 6
5	茨城	7 9	静岡	4 4	茨城	3 9	岐阜	3 6
6	福岡	6 5	北海道	3 5	長野	3 0	新潟	3 5
7	埼玉	6 3	三重	3 2	栃木	2 8	長野	3 4
8	新潟	5 0	宮城	3 2	埼玉	2 7	群馬	3 3
9	千葉	4 8	埼玉	3 0	奈良	2 7	福岡	3 3
1 0	長野他	4 7	福岡	3 0	福岡	2 7	三重	3 0



企業立地の優位性② ～立地の事例～

【近年の大型立地の事例】

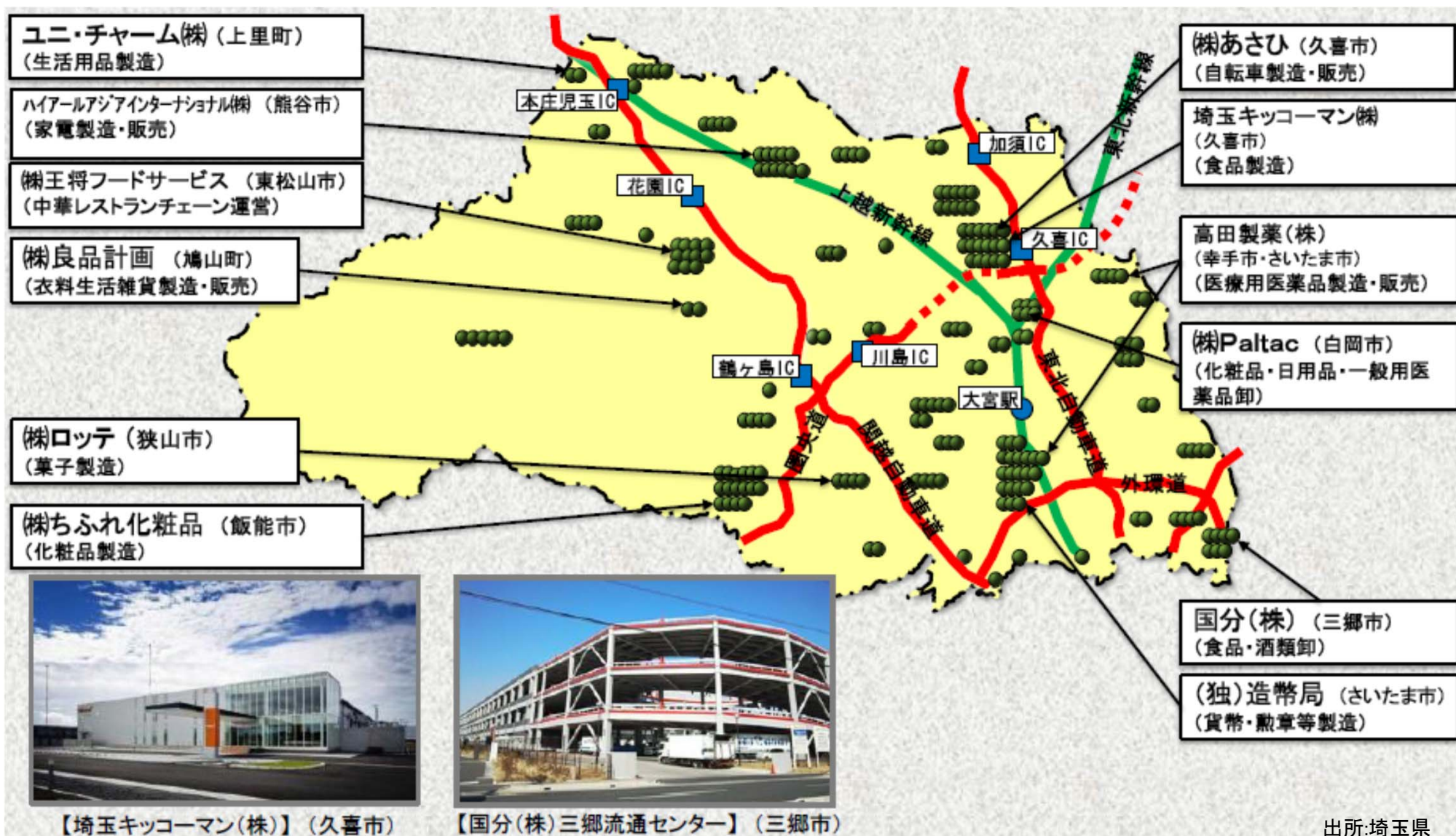
企 業	業 種	立地先	面 積(ha)
クラリオン	カーステレオ	さいたま市	1. 2
カルソニックカンセイ	自動車部品	さいたま市	3. 3
キヤノンファインテック	事務用 機械器具	三郷市	2. 2
本田技研工業	自動車	寄居町	97. 8
本田技研工業	自動車 エンジン	小川町	19. 5
菊池プレス工業	自動車部品	さいたま市 深谷市	6. 4
赤城乳業	冷蔵	本庄市	5. 3
敷島製パン	パン・菓子	川島町	5. 6
YKK AP	住宅建材	久喜市	8. 7
凸版印刷	総合印刷	深谷市	16. 6
江崎グリコ	菓子・食品	北本市	11. 8
エスフーズ	食肉	八潮市	1. 0
カインズ	小売業	本庄市	1. 9
キッコーマン	食品	久喜市	6. 6

【平成24年操業の主な企業】

社 名	本社	施設	場所	操業開始
江崎グリコ	大阪市	工場 (新設)	北本市	4 月
川西倉庫	神戸市	物流 (移転)	加須市	3 月
キッコーマン	千葉県 野田市	工場 (新設)	久喜市	12月
カインズ	群馬県 高崎市	本社 (移転)	本庄市	10月
工彩作所	福島県 南相馬市	工場 (移転)	深谷市	5 月
藤倉ゴム工業	東京都 江東区	工場 (移転)	加須市	1 月
関東陸運	埼玉県 熊谷市	物流 (新設)	熊谷市	2 月
三州製菓	埼玉県 春日部市	工場 (新設)	春日部市	3 月



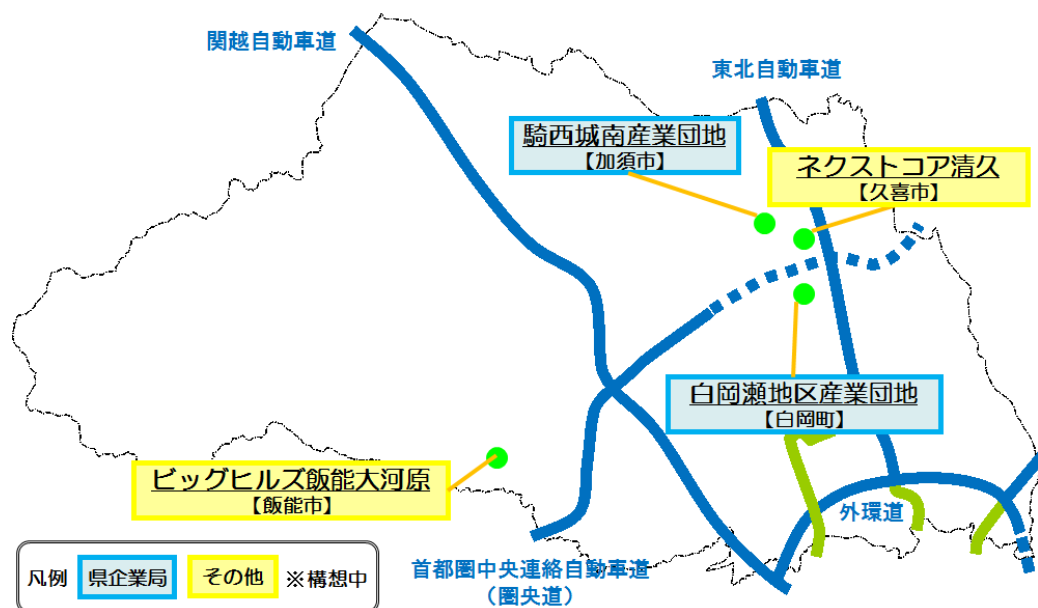
企業立地の優位性③ ～主な企業立地～



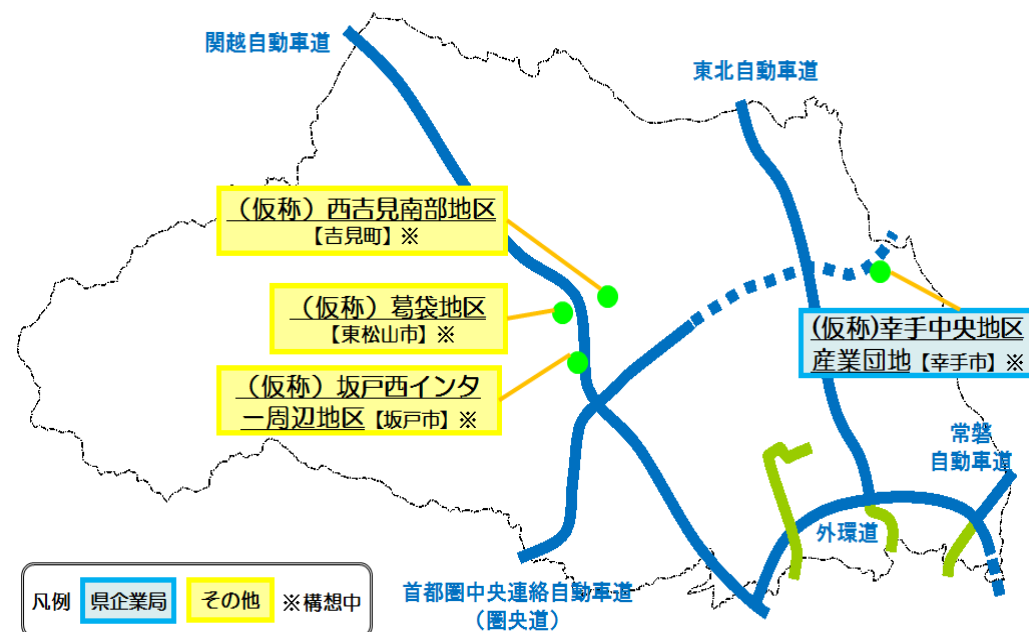


企業立地の優位性④ ～産業団地～

分譲中または分譲予定の産業団地



構想中の産業用地情報



出所: 埼玉県



埼玉県の農業①

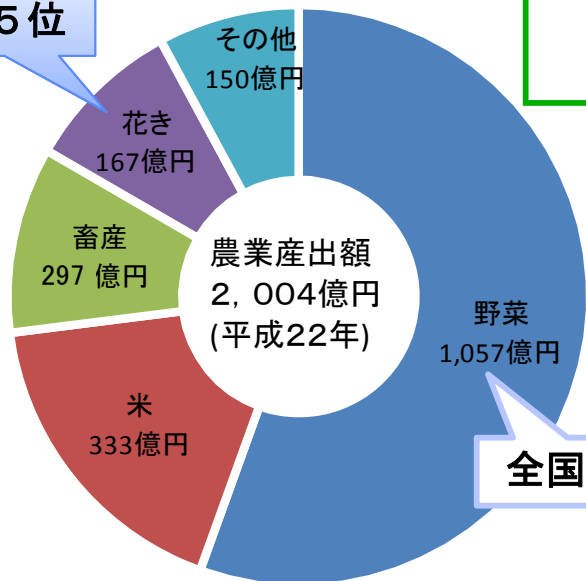
出所: 埼玉県

主要な農産物の全国順位

平成22年農業産出品
2,004億円（全国第17位）

過去5年間の
伸び率
全国1位

全国5位



全国6位

1位



ねぎ



ほうれんそう



さといも



こまつな

2位



かぶ



えだまめ



ブロッコリー

埼玉農業の強み

身近に
巨大なマーケット

- ・ 720万県民をはじめ首都圏3,400万人の消費人口

充実した
交通網

- ・ 南北に、関越・東北・常磐自動車が縦断
- ・ 東西に、外環道・圏央道が横断

恵まれた
自然条件

- ・ 冬期の日当たり良好
- ・ 穏やかで自然災害の少ない気候

日本酒の出荷量 **全国第4位!**
(平成23年)
平成22年の7位から躍進



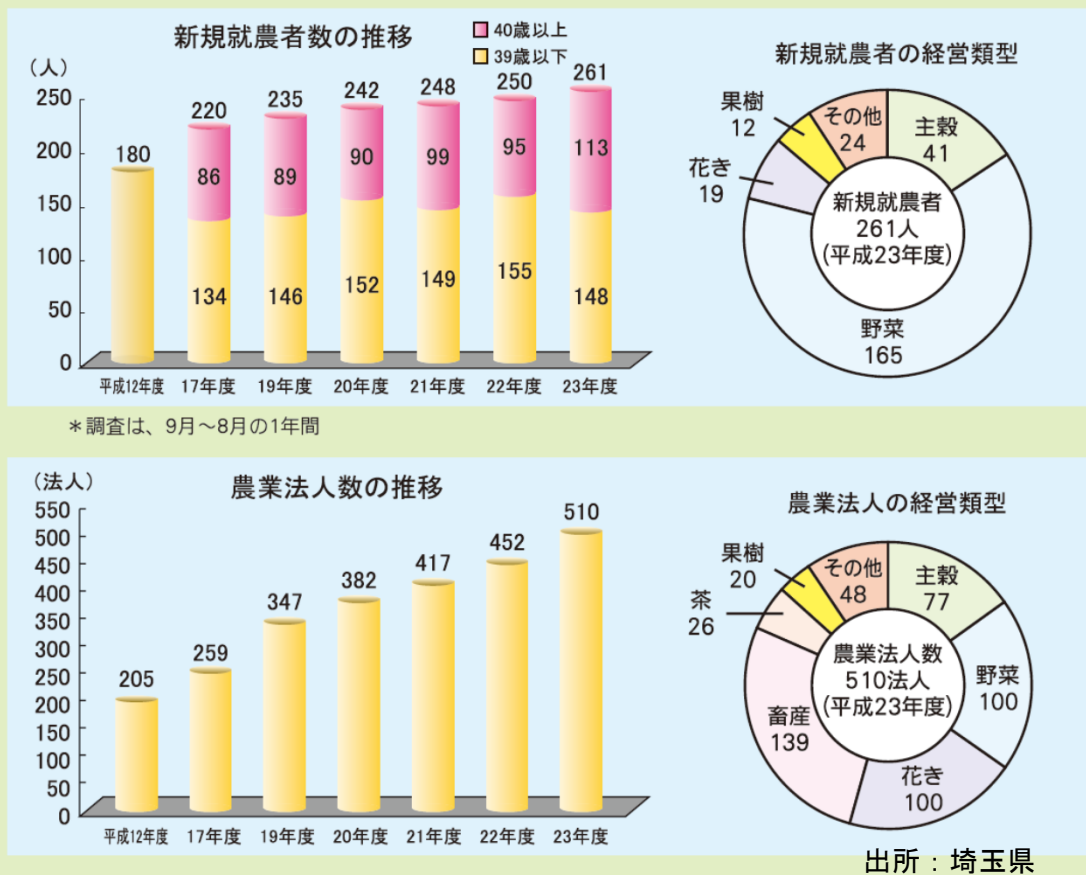
埼玉県の農業②

東京都中央卸売市場における野菜取扱高ランキング

順位	都道府県名	数量(トン)
1	千葉	215,829
2	茨城	202,193
3	北海道	197,718
4	群馬	108,713
5	長野	95,496
6	愛知	71,126
7	青森	60,977
8	神奈川	59,320
9	埼玉	55,064
10	栃木	35,671

出所：各種資料

埼玉農業の担い手の推移





埼玉県の医療・介護① ～ 医療 ～

需給にギャップを抱える埼玉県の医療サービス

単位人口当たりの医療サービス充実度は全国的に見て低位にある状況。

10万人当たり病院＋診療所の病床数			10万人当たり医師数		
順位	都道府県	10万人当たり病床数(床)	順位	都道府県	10万人当たり医師数(人)
38	長野	1217.7	38	三重	190.9
39	茨城	1207.9	39	福島	190.3
40	静岡	1157.1	40	神奈川	188.3
41	滋賀	1107.3	41	新潟	187.5
42	岐阜	1102.6	42	岐阜	184.2
43	東京	1041.8	43	青森	184.1
44	愛知	1001.9	44	静岡	184.0
45	千葉	980.5	45	千葉	167.1
46	埼玉	942	46	茨城	162.1
47	神奈川	870.7	47	埼玉	146.1
	全国	1375.2		全国	224.5

出所：厚生労働省

需給ギャップの解消に向けて

医療サービス充実度向上を目指す様々な取組みが進行中(医師の定着促進、医学生支援など)



マーケットの成長余地は大きい



埼玉県の医療・介護② ～ 介護 ～

高齢化の急速な進展

平成22年から平成27年の
高齢夫婦世帯数の増加率(1.8倍)は全国1位

介護関連マーケットの高成長が期待

埼玉県「高齢者支援計画」(平成24年度～26年度)に基づく大規模な整備が進展中



3年間で現在の1.6倍に拡充(16,395床→26,866床)

【平成25年度の介護付有料老人
ホーム等の整備計画地区別募集枠】

合計：3,030床
総事業費約272億円
(1床当たり約9百万円で試算)

【平成25年度の介護施設整備計画】

特養合計3,427床(1床約12百万円)
老健合計1,140床(1床約10百万円)



介護付有料老人ホーム等 (平成25年度計画)



出所：埼玉県



介護施設（特養・老健）

(平成25年度計画)



(C) INCREMENT P CORP.

出所：埼玉県



観光地としての可能性

『埼玉「超」観光立県宣言』

→気軽に訪れることのできる日本一の「日帰り観光」県へ

年間約8,227万人
の観光客

歴史・文化、自然、スポーツ・レクリエーションなど幅広いコンテンツ

歴史・文化

- ・川越の蔵づくりの街並み
- ・忍城を舞台にした「のぼうの城」小説・映画の大ヒット（行田市）
- ・鉄道博物館、盆栽博物館（さいたま市）
- ・アニメの聖地（鷲宮神社）

など

自然

- ・秩父地域（日本ジオパーク登録、秩父夜祭）
- ・長瀬（岩畳）
- ・渡良瀬遊水地（ラムサール条約指定）
- ・見沼田んぼ（都市型緑地空間）

スポーツ・レクリエーション

- ・プロスポーツチーム「埼玉西武ライオンズ」「浦和レッズ」「大宮アルディージャ」
- ・さいたまスタジアム2002
- ・観光レクリエーション施設 ハイキングコース69コース（全国6位）、ゴルフ場84コース（全国9位）



再生可能エネルギー事業の進展

恵まれた気候・地勢

- ・ 全国有数の年間快晴日数
(過去10年間で6年、全国1位に)
- ・ 県土に占める河川面積は3.9%と全国1位

県内各地で再生可能
エネルギー事業が進展

埼玉エコタウンプロジェクト (5市町)

本庄市

東松山市

寄居町

坂戸市

秩父市

■ メガソーラー事業(予定)地

■ 小水力発電事業(予定)地



寄居町三ヶ山メガソーラー事業
(発電事業者: サイサン)



県内経済指標① ～販売指数等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	大 型 小 売 店 販 売 額									コンビニエンスストア販売額 (関東経済産業局管内) (原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む) (原数値)	
	合計 (A+B) (原数値)			百貨店 (A) (原数値)			スーパー (B) (原数値)						
	億 円		前年比 (%)	億 円		前年比 (%)	億 円		前年比 (%)	億 円	前年比	台	前年比
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%		%
2008年	10,917	▲ 0.4	▲ 1.6	3,010	▲ 3.7	▲ 3.4	7,906	1.0	▲ 0.9	37,452	4.8	218,978	▲ 4.6
09	10,416	▲ 4.6	▲ 6.1	2,724	▲ 9.5	▲ 9.1	7,693	▲ 2.7	▲ 4.9	37,457	0.0	201,583	▲ 7.9
10	10,440	0.1	▲ 2.3	2,631	▲ 3.4	▲ 3.3	7,810	1.4	▲ 2.0	37,909	1.2	217,533	7.9
11	10,459	0.1	▲ 1.8	2,537	▲ 3.6	▲ 2.2	7,922	1.3	▲ 1.7	40,900	7.9	178,777	▲ 17.8
12										42,940	3.5	234,677	31.3
12年 2月	782	2.0	1.3	174	▲ 0.1	0.4	608	2.6	1.5	3,202	8.6	23,892	34.8
3	870	5.4	4.4	228	20.9	20.9	642	0.8	▲ 0.5	3,503	0.9	31,242	78.2
4	839	▲ 1.0	▲ 2.2	195	▲ 3.2	▲ 3.2	644	▲ 0.3	▲ 1.9	3,456	9.8	15,111	114.3
5	852	▲ 0.4	▲ 2.3	200	▲ 3.1	▲ 3.1	653	0.5	▲ 2.0	3,605	6.5	17,384	65.9
6	846	▲ 2.6	▲ 4.1	205	▲ 4.4	▲ 4.4	641	▲ 2.1	▲ 4.1	3,564	1.4	21,873	54.0
7	889	▲ 5.2	▲ 6.2	217	▲ 6.5	▲ 6.5	672	▲ 4.7	▲ 6.1	3,906	0.8	22,519	50.8
8	818	▲ 0.8	▲ 2.2	169	▲ 2.4	▲ 2.4	648	▲ 0.4	▲ 2.2	3,907	3.2	15,913	14.9
9	795	0.0	▲ 1.8	175	▲ 4.4	▲ 4.4	620	1.3	▲ 1.0	3,613	2.1	19,403	▲ 5.2
10	841	▲ 2.1	▲ 4.4	193	▲ 7.4	▲ 7.4	648	▲ 0.4	▲ 3.4	3,643	1.9	15,544	▲ 5.4
11	890	1.7	▲ 0.9	230	▲ 2.2	▲ 2.2	660	3.2	▲ 0.4	3,513	1.6	17,232	▲ 0.9
12	1,118	1.6	▲ 2.1	269	▲ 6.1	▲ 6.1	849	4.3	▲ 0.6	3,757	2.5	14,774	▲ 0.7
13年 1月	871	▲ 3.4	▲ 7.1	216	▲ 5.3	▲ 5.3	655	▲ 2.7	▲ 7.8	3,392	3.7	18,125	▲ 8.4
2	760	▲ 2.8	▲ 6.3	168	▲ 3.6	▲ 3.6	592	▲ 2.6	▲ 7.1	3,174	▲ 0.9	22,404	▲ 6.2
3	905	4.0	▲ 0.9	224	▲ 1.8	▲ 1.8	681	6.1	▲ 0.5	3,666	4.6	28,163	▲ 9.9
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標② ～消費支出等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数		民間建築着工		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額	
	先行	一致	遅行	景気の現状判断合計 DI(南関東)		円	前年比	05年=100	前年(月)比	床面積(非居住用) (原数値)	前年比	戸	前年比	億 円	前年比
				原数値	前月差										
				05年=100	指数										
2008年	—	—	—	—	—	363,409	▲ 0.7	94.0	▲ 9.5	3,245	▲ 7.6	71,325	10.3	3,418	▲ 2.3
09	—	—	—	—	—	358,562	▲ 1.3	55.5	▲ 41.0	1,563	▲ 51.8	54,198	▲ 24.0	3,848	12.6
10	—	—	—	—	—	324,699	▲ 9.4	68.2	22.9	1,853	18.6	55,368	2.2	3,307	▲ 14.1
11	—	—	—	—	—	336,162	3.5	64.5	▲ 5.4	1,934	4.4	57,767	4.3	3,418	3.4
12	—	—	—	—	—			54.4	▲ 15.7	2,438	26.1	59,605	3.2	3,795	11.0
12年 2月	70.0	58.4	77.8	45.7	2.2	283,989	▲ 1.3	64.6	4.2	128	▲ 15.8	5,048	5.5	258	▲ 3.8
3	69.6	60.0	79.9	51.3	5.6	388,999	15.8	63.8	▲ 1.2	195	▲ 1.0	4,783	23.0	242	▲ 5.9
4	66.3	58.9	79.3	49.7	▲ 1.6	440,185	26.9	62.2	▲ 2.5	122	▲ 24.7	4,105	▲ 11.0	347	▲ 24.2
5	63.3	58.9	77.8	45.5	▲ 4.2	304,807	▲ 7.5	57.0	▲ 8.4	287	40.7	4,549	12.3	264	16.1
6	63.0	56.0	79.6	42.9	▲ 2.6	350,782	18.4	50.7	▲ 11.1	314	91.5	4,642	▲ 6.6	357	▲ 2.3
7	60.5	55.3	77.9	42.7	▲ 0.2	358,272	▲ 7.2	52.1	2.8	277	30.7	4,582	▲ 26.1	344	46.1
8	63.4	54.7	77.3	42.4	▲ 0.3	270,495	▲ 14.5	49.2	▲ 5.6	139	▲ 3.5	6,072	18.0	405	36.0
9	60.0	54.6	77.6	38.5	▲ 3.9	302,693	▲ 12.6	48.6	▲ 1.2	235	78.0	5,427	23.9	321	▲ 3.8
10	58.3	52.9	77.2	37.6	▲ 0.9	333,225	▲ 7.5	42.5	▲ 12.6	121	▲ 14.8	5,587	7.3	443	53.6
11	60.5	55.6	82.3	37.3	▲ 0.3	392,983	19.4	43.5	2.4	272	80.1	4,324	▲ 17.3	309	7.6
12	60.6	55.3	77.4	42.9	5.6	364,677	▲ 2.7	54.2	24.6	127	▲ 35.5	5,828	12.9	288	11.6
13年 1月	64.1	52.4	76.9	49.3	6.4	327,360	4.0	42.4	▲ 21.8	238	7.7	5,071	8.9	195	▲ 10.4
2	63.5	56.5	75.1	52.6	3.3	287,042	1.1	50.3	18.6	223	74.2	5,486	8.7	149	▲ 42.3
3				58.8	6.2	313,768	▲ 19.3			422	116.4	4,427	▲ 7.4	287	18.5
資料出所	埼玉県			内閣府		総務省		埼玉県		国土交通省		国土交通省		東日本建設業保証(株)	

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標③ ～生産指数等～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	鉱工業生産指数 (季節調整値)			鉱工業出荷指数 (季節調整値)			鉱工業在庫指数 (季節調整値)			求 人 倍 率			
										新規求人倍率		有効求人倍率	
										季節調整値	前年差	季節調整値	前年差
	05年=100	%	%	05年=100	%	%	05年=100	%	%	倍	ポイント	倍	ポイント
2008年	101.2	—	▲ 5.2	100.1	—	▲ 5.8	110.0	—	6.6	1.23	▲ 0.24	0.87	▲ 0.14
09	78.6	—	▲ 22.3	75.3	—	▲ 24.8	66.8	—	▲ 39.3	0.65	▲ 0.58	0.40	▲ 0.47
10	91.5	—	16.4	87.5	—	16.2	88.1	—	31.9	0.71	0.06	0.41	0.01
11	89.0	—	▲ 2.7	82.5	—	▲ 5.7	64.8	—	▲ 26.4	0.83	0.12	0.51	0.10
12	86.6	—	▲ 2.7	81.4	—	▲ 1.3	105.5	—	62.8	0.94	0.11	0.57	0.06
12年 2月	95.7	2.2	3.8	94.1	4.9	4.8	72.0	9.9	▲ 8.8	0.94	0.10	0.56	0.06
3	97.0	1.4	18.8	92.0	▲ 2.2	21.4	94.5	31.3	22.7	0.91	0.08	0.57	0.06
4	94.0	▲ 3.1	8.2	91.8	▲ 0.2	17.8	87.9	▲ 7.0	16.0	0.94	0.10	0.57	0.06
5	90.1	▲ 4.1	▲ 4.7	84.4	▲ 8.1	1.3	87.9	0.0	16.5	0.95	0.15	0.58	0.08
6	83.3	▲ 7.5	▲ 8.8	79.9	▲ 5.3	▲ 4.4	90.8	3.3	24.7	0.95	0.21	0.59	0.10
7	86.2	3.5	▲ 1.4	80.6	0.9	▲ 1.2	95.4	5.1	29.1	0.95	0.12	0.59	0.09
8	83.6	▲ 3.0	▲ 5.9	78.7	▲ 2.4	▲ 5.5	94.7	▲ 0.7	30.8	0.96	0.13	0.58	0.07
9	78.3	▲ 6.3	▲ 10.2	71.8	▲ 8.8	▲ 10.2	98.1	3.6	35.4	0.89	0.05	0.57	0.05
10	79.8	1.9	▲ 7.9	71.5	▲ 0.4	▲ 12.4	104.5	6.5	47.1	0.92	0.05	0.57	0.05
11	77.6	▲ 2.8	▲ 7.0	70.9	▲ 0.8	▲ 8.2	104.1	▲ 0.4	56.3	0.94	0.05	0.58	0.05
12	82.3	6.1	▲ 11.9	75.8	6.9	▲ 15.5	96.3	▲ 7.5	62.8	0.94	0.05	0.59	0.05
13年 1月	79.3	▲ 3.6	▲ 15.3	73.3	▲ 3.3	▲ 18.3	95.3	▲ 1.0	45.5	0.96	0.00	0.57	0.02
2	81.6	2.9	▲ 14.8	78.6	7.2	▲ 16.4	80.1	▲ 15.9	11.3	0.96	0.02	0.58	0.02
3										1.01	0.10	0.59	0.02
資料出所	埼 玉 県									厚 生 労 働 省			

詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



県内経済指標④ ～その他～

P:速報値 r:修正値 ▲:減少を示す

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)(原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	10年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	10年=100	%	件	%	億 円	%
2008年	98.3	3.2	297,423	1.8	10.0	▲13.4	3.8	0.2	102.1	1.3	481	19.1	1,585	31.9
09	99.6	1.3	288,106	▲3.6	8.7	▲11.5	4.8	1.0	101.2	▲0.9	548	13.9	1,411	▲11.0
10	100.0	0.4	285,468	▲0.9	9.9	15.0	5.1	0.3	100.0	▲1.2	514	▲6.2	981	▲30.4
11	101.2	1.2	287,370	0.8	9.2	▲5.5	4.6	▲0.5	100.0	0.0	515	0.2	702	▲28.4
12	102.1	0.9	280,242	▲2.7	9.6	0.2	4.4	▲0.2	100.3	0.3	498	▲3.3	694	▲1.1
12年 2月	101.6	0.8	241,983	▲2.8	9.2	▲11.6	4.3	0.0	100.1	0.6	41	10.8	54	▲27.6
3	101.6	1.5	253,240	▲2.0	9.8	▲1.1	4.6	▲0.1	100.5	0.8	43	▲12.2	61	▲45.6
4	102.2	1.8	246,341	▲3.5	9.7	3.1	4.6	▲0.4	100.5	0.5	44	▲4.3	47	▲2.8
5	102.2	1.0	244,297	▲2.9	9.0	▲0.1	4.6	▲0.1	100.4	0.3	54	38.5	42	▲27.9
6	103.0	1.3	361,687	6.3	9.8	5.1	4.5	▲0.4	100.2	0.2	42	▲28.8	62	▲11.8
7	102.5	0.5	331,155	▲9.2	9.5	0.5	4.6	▲0.3	100.2	0.0	37	▲5.1	21	▲61.1
8	102.3	0.9	249,982	▲2.2	9.4	4.0	4.4	▲0.4	100.3	▲0.2	38	▲34.5	42	▲18.0
9	102.2	0.9	241,874	▲0.8	9.5	4.9	4.6	0.0	100.5	0.1	41	32.3	40	11.3
10	100.9	▲0.4	240,983	▲2.2	9.6	1.2	4.3	▲0.2	100.6	0.2	49	25.6	80	31.4
11	102.2	1.0	247,687	▲1.0	10.1	3.0	3.9	▲0.3	100.3	0.4	32	▲17.9	75	51.0
12	102.5	1.5	443,096	▲2.8	10.3	2.7	4.0	▲0.2	100.3	0.3	30	▲30.2	22	▲53.3
13年 1月	102.1	▲0.1	256,642	▲0.9	9.4	8.1	4.3	▲0.2	99.9	▲0.1	41	▲12.8	92	▲37.7
2	101.8	0.2	236,632	▲2.2	9.7	5.4	4.4	0.1	99.9	▲0.2	39	▲4.9	36	▲34.1
3							4.3	▲0.3	100.1	▲0.4	37	▲14.0	34	▲44.1
資料出所	埼 玉 県						総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			

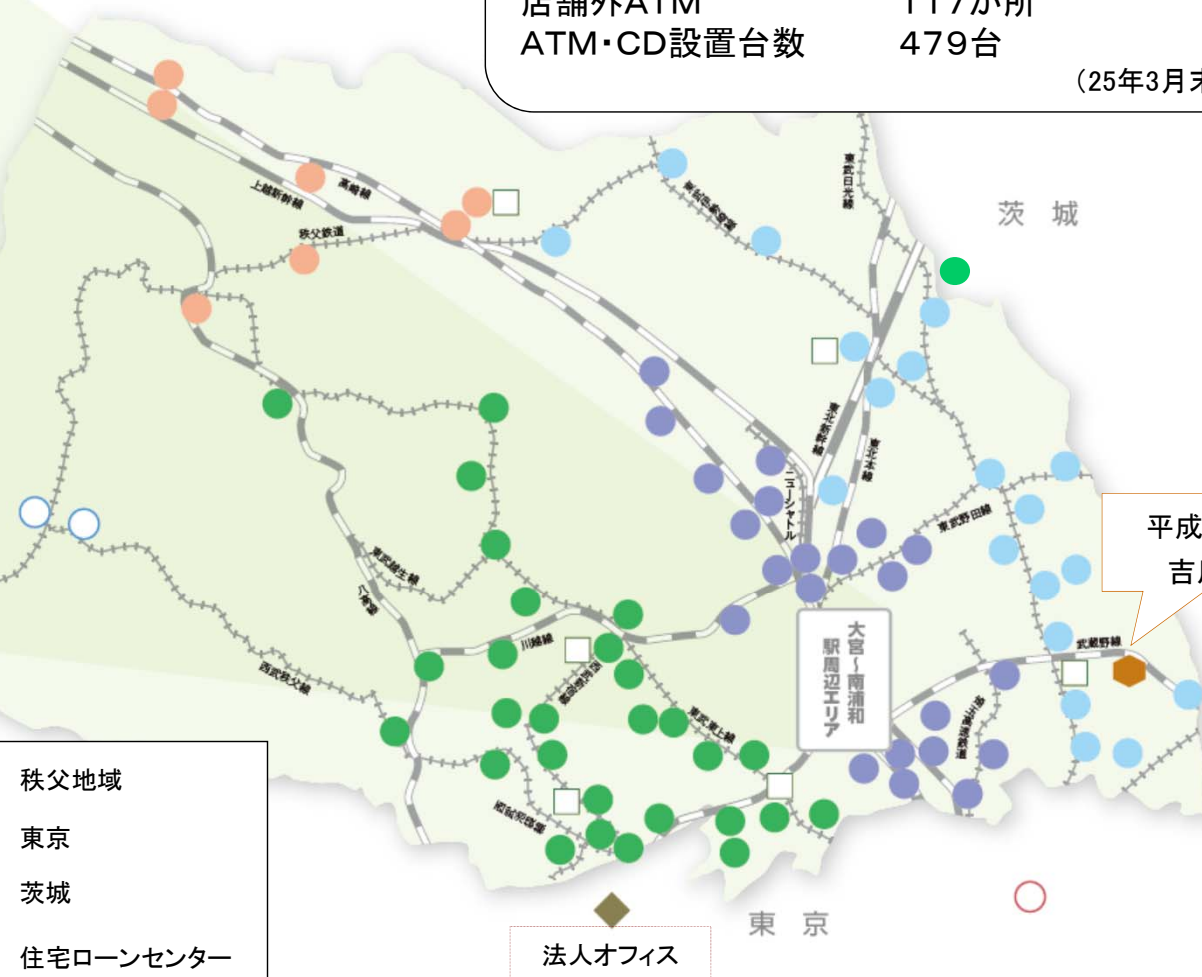
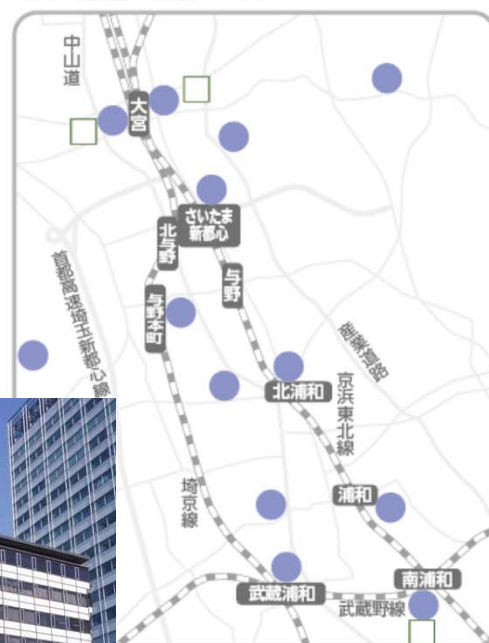
詳細につきましては、ぶぎん地域経済研究所のホームページ (<http://bugin-eri.co.jp>) をご参照ください。



当 行 デ ー タ



大宮～南浦和 駅周辺エリア



有人店舗	94か店(県内92、県外2)
住宅ローンセンター	9か所
法人オフィス	1か所
店舗外ATM	117か所
ATM・CD設置台数	479台

(25年3月末日現在)

平成25年1月
吉川支店



貸出金の推移

末 残

(単位: 億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下
総貸出金	26,471	27,261	26,938	27,233	27,262	27,949	28,133	28,673	28,770	29,626
一般貸出金	24,003	25,078	24,789	25,019	24,912	25,478	25,571	26,202	26,247	26,888
事業性	13,421	13,922	13,430	13,340	13,008	13,237	13,184	13,589	13,459	13,967
非事業性	10,582	11,156	11,359	11,679	11,904	12,241	12,387	12,613	12,788	12,921
個人ローン	10,183	10,776	10,986	11,323	11,555	11,912	12,052	12,290	12,474	12,625
地公体貸出	1,393	1,560	1,583	1,604	1,693	1,919	1,913	1,926	1,980	2,098
特殊貸出	1,075	623	566	610	657	552	649	545	543	640
貸出金シェア(%)	17.47	18.04	17.98	17.99	18.02	18.33	18.33	18.43	18.36	18.38

平残・利回り

(単位: 億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月
	20/上	20/通期	21/上	21/通期	22/上	22/通期	23/上	23/通期	24/上	24/通期
総貸出金	26,189	26,440	26,888	26,859	26,993	27,115	27,744	27,918	28,345	28,530
一般貸出金	23,738	24,047	24,687	24,681	24,596	24,758	25,244	25,423	25,744	25,935
事業性	13,418	13,508	13,473	13,357	12,922	12,930	12,990	13,083	13,113	13,216
非事業性	10,320	10,539	11,214	11,324	11,674	11,827	12,254	12,339	12,631	12,719
個人ローン	9,921	10,142	10,838	10,953	11,322	11,479	11,927	12,012	12,318	12,411
地公体貸出	1,443	1,435	1,627	1,614	1,719	1,717	1,956	1,935	2,009	2,017
特殊貸出	1,009	958	574	566	679	640	543	559	593	578
貸出金利回り	2.090%	2.077%	1.957%	1.947%	1.869%	1.849%	1.754%	1.731%	1.618%	1.586%



預金等の推移

末残

(単位: 億円)

	08年/9月 20/上	09年/3月 20/下	09年/9月 21/上	10年/3月 21/下	10年/9月 22/上	11年/3月 22/下	11年/9月 23/上	12年/3月 23/下	12年/9月 24/上	13年/3月 24/下
預金総体	30,793	31,746	32,652	33,005	33,472	34,276	34,952	35,162	35,806	36,348
円預金	30,711	31,636	32,533	32,873	33,313	34,113	34,779	34,978	35,632	36,186
流動性	15,421	15,641	15,471	15,546	16,008	16,551	16,609	17,303	17,519	18,296
個人	10,999	10,998	10,910	11,021	11,246	11,591	11,841	12,186	12,488	12,942
法人	4,422	4,643	4,561	4,525	4,763	4,959	4,768	5,117	5,031	5,354
固定性	15,290	15,995	17,062	17,327	17,304	17,562	18,169	17,674	18,112	17,889
個人	12,664	13,045	13,476	13,625	13,561	13,586	13,747	13,935	14,041	14,028
法人	2,626	2,950	3,586	3,702	3,743	3,975	4,424	3,739	4,071	3,860
外貨預金	82	110	118	132	159	162	173	183	173	161
個人預金	23,734	24,143	24,497	24,766	24,940	25,315	25,723	26,267	26,667	27,098
法人預金	7,059	7,603	8,155	8,238	8,532	8,960	9,229	8,894	9,138	9,249
譲渡性預金	789	257	173	161	139	195	130	333	312	255
預金等合計	31,583	32,004	32,826	33,166	33,612	34,471	35,083	35,495	36,119	36,603
県内シェア(%)	13.41	13.55	13.82	13.59	13.92	13.79	13.93	13.71	13.84	13.76

平残・利回り

(単位: 億円)

	08年/9月 20/上	09年/3月 20/通期	09年/9月 21/上	10年/3月 21/通期	10年/9月 22/上	11年/3月 22/通期	11年/9月 23/上	12年/3月 23/通期	12年/9月 24/上	13年/3月 24/通期
預金総体	30,362	30,697	32,220	32,438	33,393	33,478	34,532	34,747	35,390	35,602
円預金	30,277	30,603	32,107	32,317	33,254	33,327	34,362	34,572	35,213	35,430
流動性	15,436	15,379	15,420	15,402	15,790	15,893	16,486	16,656	17,243	17,462
個人	11,125	11,095	11,026	11,038	11,207	11,325	11,806	11,957	12,405	12,588
法人	4,312	4,284	4,394	4,364	4,584	4,567	4,680	4,698	4,838	4,874
固定性	14,841	15,224	16,686	16,915	17,463	17,434	17,876	17,916	17,970	17,968
個人	12,435	12,626	13,273	13,398	13,592	13,587	13,669	13,722	13,978	14,010
法人	2,406	2,598	3,413	3,517	3,871	3,847	4,206	4,194	3,992	3,958
外貨預金	85	94	113	121	139	150	170	175	177	172
個人預金	23,634	23,805	24,403	24,547	24,921	25,039	25,612	25,819	26,526	26,737
法人預金	6,728	6,892	7,817	7,891	8,473	8,438	8,920	8,928	8,864	8,865
譲渡性預金	1,069	844	160	195	170	164	167	201	344	346
預金等合計	31,431	31,542	32,380	32,633	33,564	33,642	34,700	34,948	35,734	35,949
預金等利回り	0.302%	0.272%	0.207%	0.189%	0.126%	0.109%	0.081%	0.077%	0.068%	0.065%
預金利回り	0.282%	0.261%	0.206%	0.187%	0.126%	0.109%	0.081%	0.076%	0.067%	0.064%



有価証券の状況

末残

(単位: 億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下
有価証券	5,041	4,659	4,985	5,674	5,942	6,412	7,231	7,317	6,776	7,190
国債	1,675	1,457	1,648	2,052	2,177	2,437	2,617	2,739	2,267	2,544
地方債	1,195	1,198	1,328	1,531	1,654	1,737	2,003	1,960	1,887	1,853
社債	1,251	1,174	1,054	1,163	1,137	1,197	1,496	1,425	1,483	1,525
円建外債	252	236	272	259	309	345	442	454	390	418
外貨建債券	5	36	91	141	177	213	202	233	231	252
株式	408	337	371	373	347	346	332	369	366	445
その他	252	219	218	152	139	134	135	134	149	150
有価証券利回り	1.233%	1.273%	1.167%	1.177%	1.182%	1.131%	1.102%	1.027%	1.034%	1.019%

評価損益

(単位: 億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下
評価損益計	△ 56	△ 67	35	51	101	22	101	148	144	278
うち株式	3	△ 43	△ 6	1	△ 29	△ 34	△ 10	21	10	103
うち債券	△ 12	14	62	61	142	67	123	132	142	164
(うち変動債)	△ 57	6	24	21	15	15	9	10	9	6



預り資産・自己資本の状況

預り資産(投信は時価ベース)

(単位:億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下
預り資産	4,819	4,622	4,911	5,105	5,243	5,401	5,448	5,654	5,683	6,037
投信	1,355	1,028	1,170	1,209	1,136	1,159	1,044	1,076	997	1,225
国債等	2,176	2,207	2,223	2,197	2,154	2,091	2,036	1,966	1,855	1,748
生命保険	1,287	1,386	1,516	1,698	1,951	2,150	2,366	2,611	2,829	3,063

自己資本

(単位:億円)

	08年/9月	09年/3月	09年/9月	10年/3月	10年/9月	11年/3月	11年/9月	12年/3月	12年/9月	13年/3月
	20/上	20/下	21/上	21/下	22/上	22/下	23/上	23/下	24/上	24/下
自己資本総額	1,958	1,930	1,935	1,949	1,969	2,002	1,949	2,021	2,068	2,057
うちTier I	1,458	1,412	1,418	1,433	1,453	1,483	1,541	1,554	1,611	1,626
うちTier II	502	520	518	517	516	518	407	468	457	431
控除項目	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
自己資本比率	10.40%	10.10%	10.39%	10.50%	10.73%	10.67%	10.48%	10.59%	10.81%	10.45%
Tier I 比率	7.75%	7.39%	7.61%	7.72%	7.92%	7.91%	8.29%	8.14%	8.41%	8.26%
分配可能額	516	430	476	491	511	541	599	612	669	684
繰延税金資産(純額)	174	212	184	180	146	152	88	65	65	15



本日は、弊行会社説明会にご参加いただきまして誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：松本・小池

(広報・CSRグループ)